

2021 年度

事業報告

学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4丁目10-1

TEL022-381-3333

2022 年 5 月 27 日

1. 法人の概要

1-1 設置学校

◇ 学校法人尚綱学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3333

◇ 設置する学校・学部・学科等

☐ 尚綱学院大学

名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-383-3300

大学院

総合人間科学研究科

心理学専攻、人間学専攻、健康栄養科学専攻

総合人間科学部 *2021年度まで

表現文化学科、人間心理学科、子ども学科、

現代社会学科、環境構想学科、健康栄養学科

人文社会学群

人文社会学類

心理・教育学群

心理学類、子ども学類、学校教育学類

健康栄養学群

健康栄養学類

☐ 尚綱学院高等学校全日制課程普通科

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

☐ 尚綱学院中学校

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

☐ 尚綱学院大学附属幼稚園

名取市ゆりが丘4-10-2

TEL 022-381-2270

建学の精神

尚綱学院は、1892 年アメリカ合衆国のバプテスト派婦人外国伝道協会から派遣された女性宣教師たちによって、キリスト教教育のための「尚綱女学会」として創設されました。創設者の宣教師たちの思いである、「キリスト教精神に基づく教育によって、自己を深め、他者と共に生きる人間を育てる」を尚綱学院の建学の精神として、これまで守り、継承して来ました。

学院名の由来と意味

学院名の「尚綱」は中国の古典『中庸』の 1 節である衣錦尚綱から採られました。それは、金や銀、色鮮やかな糸で織られた美しい着物を着ていたとしても、それを見せて驕るのではなく、その上に質素な麻の打掛をまとい、錦のきらびやかさをつつましく被うという君子の道を説いた言葉です。初代校長アニー・ブゼルはこの「尚綱」の由来を聞き、その謙虚な精神はキリスト教においても重要な精神の一つであるとし、それを説いた聖書の箇所、『新約聖書』ペトロの手紙 1 3 章 3～4 節を示しました。すなわち「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろそれは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです」。建学以来、この校名が示す、「外面ではなく内面豊かにする」人間を目指すことを、尚綱学院のスクールモットーとしています。

教育目標

大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。
自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。
ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。
全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

1 - 3 沿革

1890 年	米国バプテスト派宣教師ラヴィニア・ミードが来仙し、家塾を開く
1892 年	「尚綱女学会 普通科(4 年)・聖書科(4 年、～1909 年)」開校式
1896 年	校舎と寄宿舎(エラ・オー・パトリックホーム)落成 (2008 年解体・移築)
1899 年	私立学校令により「私立尚綱女学校」の設立認可 初代校長はアンネ・S・ブゼル
1902 年	校章を制定
1903 年	同窓会設立
1909 年	普通科を本科(5 年)と改称
1917 年	校歌と校旗を制定
1918 年	補習科を研究科と改称
1919 年	附属尚綱幼稚園の設置(～1924 年)
1920 年	高等科 (英文科(3 年)・家事科(3 年)・英文予科(1 年)・選科(1 年以上)) を開設
1921 年	高等科に音楽科を開設 (～1924 年)
1936 年	本科を高等女学部(4 年)、高等科を専攻部(2・3 年)と改称 専攻部に保母科と商科 (～1940 年) を増設
1940 年	専攻部選科を家事選科と改称
1941 年	専攻部保母科を保育科と改称
1942 年	財団法人仙台尚綱女学校創立 校名を仙台尚綱女学校と改称 創立 50 周年
1943 年	法人名を財団法人仙台尚綱高等女学校、校名を仙台尚綱高等女学校に改称
1946 年	専攻部に英文科(2 年)を開設
1947 年	学制改革により、新制中学校を設置
1948 年	新制高等学校を設置 専攻部に体育科(2 年)と洋裁科を開設 校名を「尚綱女学院」と改称 学校の組織を尚綱女学院中学部、同高等部、同専攻部に改正
1950 年	専攻部を母体とする短期大学に、英語科 (～1958 年) と家政科を設置 中学・高等学部制服制定(現在に至る)
1951 年	財団法人を学校法人に組織変更
1955 年	短期大学に保育科を設置 (～2011 年)
1956 年	尚綱女学院幼稚園を設置
1960 年	後援会設立
1961 年	中学部、高等部を中学校、高等学校に改称
1964 年	短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離 短期大学に保育専攻科(1 年)を開設 (～2010 年)
1967 年	短期大学に英文科を開設 (～2008 年)
1968 年	短期大学保育科が仙台市荒巻に移転
1982 年	尚綱女学院幼稚園を尚綱女学院短期大学附属幼稚園と改称
1989 年	短期大学に人間関係科を開設 (～2005 年) 短期大学が八幡・中山両校地より名取校地へ統合移転 法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転
1992 年	創立 100 周年
1993 年	短期大学家政科を生活科学科に改称
1994 年	短期大学に専攻科食物栄養専攻(1 年：学位授与機構認定)を開設(1999 年 2 年制に変更、～2006 年)
1994 年	専攻科保育専攻(1 年)が学位授与機構の認定を受ける(2001 年 2 年制に変更、～2006 年)
1995 年	短期大学に専攻科生活科学専攻(1 年：学位授与機構認定)を開設 (～2006 年)
2000 年	尚綱女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転
2002 年	創立 110 周年記念式典
2003 年	法人名を尚綱女学院から尚綱学院に改称 尚綱学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学科)開設 校名を尚綱学院大学女子短期大学部、尚綱学院女子高等学校、尚綱学院女子中学校、尚綱学院大学女子短期大学部附属幼稚園と改称 短期大学生活科学科生活科学専攻を、生活創造学科生活科学専攻に改称 (～2008 年)
2004 年	学院歌制定
2005 年	大学クラブハウス棟落成
2007 年	尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設
2007 年	大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設 尚綱学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置 学院ロゴマーク制定

2008 年	校名を尚絅学院高等学校、尚絅学院中学校と改称
2009 年	大学図書館・園芸実習棟竣工
2010 年	尚絅学院大学生涯学習センター設置 大学総合人間科学部(子ども学科)開設 園名を尚絅学院大学附属幼稚園と改称 新学院歌制定
2012 年	創立 120 周年記念式典 大学礼拝堂竣工
2015 年	中学校・高等学校新校舎竣工 大学生生活環境学科を環境構想学科に改称
2016 年	中学校・高等学校体育館竣工 大学院臨床心理実習棟竣工 中学校・高等学校弓道場竣工 尚絅学院高等学校に文理進学コースを設置
2017 年	大学院総合人間科学研究科人間学専攻設置
2018 年	尚絅学院大学ブランドコンセプト「Passion with Mission」制定
2019 年	尚絅学院大学人文社会学群(人文社会学類)、心理・教育学群(心理学類、子ども学類、学校教育学類)、健康栄養学群(健康栄養学類)を設置 イオンモール名取「地域連携交流プラザ」開設
2020 年	大学第二体育館竣工 大学第二体育館附属トレーニング棟竣工

協定・覚書・姉妹校等

1995 年	アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立
1998 年	大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印
2002 年	名取市と「文化・産業事業支援に関する協定」を締結(2010 年 2 月廃止)
2003 年	タイ王国サハミット学園と姉妹校調印
2004 年	米国ジャドソン大学と姉妹校調印
2007 年	名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定」を締結
2007 年	仙台市教育委員会と「連携協力に関する覚書」を締結
2009 年	名取市と「官学連携に関する基本協定」を締結
2012 年	中国・大連理工大学外国語大学院と「教育協力に関する覚書」を締結
2015 年	台湾・弘光科技大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	米国・シカゴ心理専門職大学院と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	韓国・培材大学と「友好協力関係に関する覚書」を締結
2016 年	ロシア・ハバロフスク地方芸術専修大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	中国・浙江越秀外国語学院と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結
2017 年	宮城県教育委員会と「包括連携協力に関する協定」を締結
2017 年	川崎町と「包括的連携に関する協定」を締結
2017 年	ロシア・ロシア国立芸術学研究所と「友好協力関係に関する協定」を締結
2018 年	青森県と「U・I・J ターン就職促進に関する協定」を締結 ベトナム・ダナン大学師範大学と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結 アメリカ・オリンピックカレッジと「友好協力関係に関する協定」を締結
2019 年	関東学院大学と「相互協力・連携協定」を締結 中国・広東省嶺南師範学院と「国際交流の提携協定」を締結 ロシア・国立ゲルツェン教育大学と「国際交流の提携協定」を締結 宮城教育大学と「宮城教育大学大学院教育学研究科専門職学位課程(教職大学院)入学者選抜(選考)試験における特別選抜(選考)協定」を締結 仙台大学と「連携協定」を締結 巨理町教育委員会と「連携協定」を締結 山元町教育委員会と「連携協力に関する協定」を締結 大衡村と「包括連携協定」を締結
2020 年	特定非営利活動法人フォリクラッセ宮城と「包括連携協定」を締結

2020 年	リコージャパン株式会社販売事業本部宮城支社と相互協力に係る「包括連携に関する協定」を締結
2021 年	塩竈市教育委員会と「連携協力に関する協定」を締結 オーストラリア・国立サザンクロス大学と「海外交流協定」を締結

1-4 役員・評議員の概要

□ 理 事 （任期：2021.9.22～2024.9.21 但し1号理事を除く）14名以上16名以内

理事長 佐々木 公明

寄附行為 7-1-(1)	5名	常 勤 5 非常勤 0	学院長、学長、高等学校長、幼稚園長、事務局長
7-1-(2)	1名	常 勤 0 非常勤 1	評議員のうちから評議員会において選任した者1名
7-1-(3)	1名	常 勤 0 非常勤 1	同窓会員のうち同窓会より推薦され理事会が承認した者1名
7-1-(4)	6名	常 勤 1 非常勤 5	学識経験者のうちから理事会において選任した者5名以上7名以内
7-1-(5)	2名	常 勤 0 非常勤 2	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者2名
計	15名	常 勤 6 非常勤 9	

□ 監 事（任期：2021.9.22～2024.9.21）2名

寄附行為 8	2名	非常勤 2	この法人の理事、職員（学校の長及び教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者で、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。
-----------	----	-------	---

□ 評議員（任期：2021.9.16～2024.9.15 但し1号評議員を除く）29名以上33名以内

寄附行為 24-1-(1)	5名	常 勤 5 非常勤 0	寄附行為第7条第1項第1号に掲げる理事
24-1-(2)	6名	常 勤 6 非常勤 0	職員のうちから評議員会において選任した者6名
24-1-(3)	3名	常 勤 0 非常勤 3	年齢25歳以上の同窓会員のうちから同窓会において選任した者3名
24-1-(4)	13名	常 勤 0 非常勤 13	学識経験者のうちから理事会において選任した者11名以上15名以内
24-1-(5)	4名	常 勤 0 非常勤 4	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者4名
計	31名	常 勤 11 非常勤 20	

1-5 役員（理事・監事）

番号	役職名	氏 名	選任区分 寄附行為の 条項	常勤・ 非常勤 の別	業務執行・ 非業務執行 の別	任 期	
	理 事 長	佐々木 公明		常勤	業務執行	2018年6月1日から 2022年5月31日まで	4年
1	理 事（学 院 長）	佐々木 公明	7-1-(1)	常勤	業務執行	2018年6月1日から 2022年5月31日まで	4年
2	理 事（学 長）	合田 隆史	7-1-(1)	常勤	業務執行	2018年4月1日から 2022年3月31日まで	4年
3	理 事（校 長）	藤倉 眞一	7-1-(1)	常勤	業務執行	2019年4月1日から 2022年3月31日まで	3年
4	理 事（園 長）	杉山 弘子	7-1-(1)	常勤	業務執行	2021年4月1日から 2023年3月31日まで	2年
5	理 事（事務局長）	佐々木 寿徳	7-1-(1)	常勤	業務執行	2021年4月1日から 2024年3月31日まで	3年
6	理 事	柿崎 征英	7-1-(2)	非常勤	非業務執行	2021年9月22日から 2024年9月21日まで	3年
7	理 事	小島 典子	7-1-(3)	非常勤	非業務執行	2021年9月22日から 2024年9月21日まで	3年
8	理 事	加藤 正名	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2021年9月22日から 2024年3月31日まで	3年
9	理 事	佐々木 秀典	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2021年9月22日から 2024年9月21日まで	3年
10	常務理事	瀬戸 正道	7-1-(4)	常勤	業務執行	2021年9月22日から 2024年9月21日まで	3年
11	理 事	堀田 壽一	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2021年9月22日から 2024年9月21日まで	3年
12	理 事	三島 卓郎	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2021年9月22日から 2024年9月21日まで	3年
13	理 事	米山 進	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2021年9月22日から 2024年9月21日まで	3年
14	理 事	井上 幸一	7-1-(5)	非常勤	非業務執行	2021年9月22日から 2024年9月21日まで	3年
15	理 事	高橋 脩	7-1-(5)	非常勤	非業務執行	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3年
16	理 事	松田 和憲	7-1-(5)	非常勤	非業務執行	2021年9月22日から 2024年9月21日まで	3年
1	監 事	大童 敬郎	8	非常勤	非業務執行	2021年9月22日から 2024年9月21日まで	3年
2	監 事	熊谷 真人	8	非常勤	非業務執行	2021年9月22日から 2024年9月21日まで	3年

1-6 責任免除・責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

責任の免除

役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定により免除することができる額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

（学校法人尚絅学院寄附行為第17条に規定）

責任限定契約

理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、33万6千円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結している。

（学校法人尚絅学院寄附行為第18条に規定）

役員賠償責任保険契約

2020年4月1日施行の改正私立学校法では理事・監事の善管注意義務について規定され、これに違反して法人や第三者に損害を与えた場合、損害賠償責任を負うことが明文化された。役員の経営判断のミス等によって学校法人が損害を被った場合、役員は法人に対して損害を賠償する義務が生じるため、役員の経済的・精神的な負担を軽減し、学校法人のリスク低減並びに経営に関する危機管理の一助とし、又安定的な経営を行うべく、役員賠償責任保険に加入している。

当学校法人の役員が、自らの業務に起因して損害賠償請求を受けた場合に、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害賠償金や争訟費用のほか、法人が負担する調査費用等、又学生や教職員からの損害賠償請求に加えて、法人自体が役員を訴える場合も補償対象となる。

保険の名称：役員賠償責任保険（D&O マネジメントパッケージ）〔東京海上日動火災保険(株)〕

保険期間：2021年4月1日午後4時～2022年4月1日午後4時

支払限度額：10億円

1-7 評議員

番号	選任区分	氏名	選任区分 寄附行為の条項	常勤・ 非常勤 の別	任期	
1	学 院 長	佐々木 公明	24-1-(1)	常勤	2018年6月1日から 2022年5月31日まで	4年
2	学 長	合田 隆史	24-1-(1)	常勤	2018年4月1日から 2022年3月31日まで	4年
3	校 長	藤倉 真一	24-1-(1)	常勤	2019年4月1日から 2022年3月31日まで	3年
4	園 長	杉山 弘子	24-1-(1)	常勤	2021年4月1日から 2023年3月31日まで	2年
5	事務局長	佐々木 寿徳	24-1-(1)	常勤	2021年4月1日から 2024年3月31日まで	3年
6	教 職 員	赤坂 和昭	24-1-(2)	常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
7	教 職 員	松本 真奈美	24-1-(2)	常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
8	教 職 員	神山 幹幸	24-1-(2)	常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
9	教 職 員	佐々木 大輔	24-1-(2)	常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
10	教 職 員	小島 里美	24-1-(2)	常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
11	教 職 員	堀籠 洋一	24-1-(2)	常勤	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
12	教 職 員	吉谷 正樹	24-1-(2)	常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
13	同 窓 会	内海 奈保子	24-1-(3)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
14	同 窓 会	上西 則子	24-1-(3)	非常勤	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
15	同 窓 会	菊地 和子	24-1-(3)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
16	同 窓 会	鬼澤 洋美	24-1-(3)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
17	学識経験者	浦川 肇	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
18	学識経験者	柿崎 征英	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
19	学識経験者	斎藤 紘一	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
20	学識経験者	佐藤 公敏	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
21	学識経験者	白江 浩	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年

22	学識経験者	菅井 裕行	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
23	学識経験者	鈴木 敏夫	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
24	学識経験者	丹野 英機	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2022年3月6日まで	6ヶ月
25	学識経験者	千葉 雅保	24-1-(4)	非常勤	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
26	学識経験者	徳能 邦幸	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
27	学識経験者	西川 善久	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
28	学識経験者	松坂 宏造	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
29	学識経験者	渡邊 忠雄	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
30	学識経験者	KEENI Glenn Mansfield	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
31	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	天野 享	24-1-(5)	非常勤	2021年9月16日から 2022年3月31日まで	7ヶ月
32	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	太田 喜一郎	24-1-(5)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
33	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	長尾 厚志	24-1-(5)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
34	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	日野 哲	24-1-(5)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年

1-8 理事会・評議員会及び監査の状況

(1) 理事会の開催状況(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状 提出	欠席	
5月28日(金)	尚綱学院大学 大会議室	12名	2名		1. 2020年度事業報告に関する件 2. 2020年度決算に関する件 3. 2022年度納付金並びに入学検定料に関する件 4. 次期学院長選任に伴う候補者選考委員会の設置に関する件 5. 理事の競業取引に関する件 6. 資産総額の変更に関する件 7. 諸規程の整備に関する件
7月30日(金)	尚綱学院 中学校・高等学校 大会議室	12名	2名		1. 次期評議員(学識経験者、BIM、日本バプテスト・ 日本基督教団新生会)の選任に関する件 2. 諸規程の整備に関する件
9月17日(金)	尚綱学院大学 大会議室	11名	3名		1. 次期理事(同窓会員、学識経験者、BIM・日本バプテ スト・日本基督教団新生会)の選任に関する件 2. 次期監事候補者の選出に関する件
9月24日(金)	尚綱学院大学 大会議室	14名	1名		1. 理事会体制に関する件
11月26日(金)	仙台ガーデンパレス 宮城野	14名	1名		1. 諸規程の整備に関する件
1月28日(金)	尚綱学院大学 大会議室	12名	3名		1. 大学院修士課程(公共社会学専攻)の認可申請に関する件 2. 2021年度補正予算に関する件 3. 次期学院長の選任に関する件 4. 2022年度役員賠償責任保険の加入に関する件 5. 諸規程の整備に関する件 6. 大学の学則改正に関する件
3月28日(月)	尚綱学院大学 大会議室	11名	4名		1. 2022年度事業計画(案)に関する件 2. 2022年度資金収支予算(案)並びに事業活動収支予算(案) に関する件 3. 評議員(BIM・日本バプテスト・日本基督教団新生会)の 辞任に関する件 4. 評議員(BIM・日本バプテスト・日本基督教団新生会)の 選任に関する件 5. 高等学校の学則改正に関する件 6. 諸規程の整備に関する件

1-9 理事会・評議員会及び監査の状況

(2) 評議員会の開催状況(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状 提出	欠席	
5月28日(金)	尚綱学院大学 学生会館 多目的ホール	23名	9名		1. 2020年度事業報告に関する件 2. 2020年度決算に関する件
7月30日(金)	尚綱学院 中学校・高等学校 大会議室	25名	7名		1. 次期評議員(職員)の選任に関する件
9月17日(金)	尚綱学院大学 5D講義室	25名	6名		1. 次期理事(評議員)の選任に関する件 2. 次期監事候補者の選出に関する件
11月26日(金)	仙台ガーデンパレス 鳳凰	23名	8名		※ 報告事項のみ
1月28日(金)	尚綱学院大学 学生会館 多目的ホール	22名	9名		1. 大学院修士課程(公共社会学専攻)の認可申請に関する件 2. 2021年度補正予算に関する件
3月28日(月)	尚綱学院大学 5D講義室	22名	8名		1. 2022年度事業計画(案)に関する件 2. 2022年度資金収支予算(案)並びに事業活動収支予算(案)に関する件

(3) 監査等

開催月日	開催場所	出席	主たる内容
5月13日(木)	尚綱学院大学 大会議室	2名	・会計監査 公認会計士監査の報告、財産目録、事業報告について監査 ・業務監査 常務理事、事務局長、経営管理部長と学院の業務状況について監査 ・公認会計士との意見交換 決算について ・内部監査報告
12月9日(木)	尚綱学院大学 大会議室	2名	・会計期中監査 公認会計士期中監査の報告 ・業務期中監査 前期業務執行状況について監査 ・内部監査実施計画報告

1-10 学校・学部・学科等の入学定員、学生 生徒 園児数の状況(出席数)

部 門	学 年 ・ 科		定 員	学 生 ・ 生 徒 ・ 園 児 数	学 生 ・ 生 徒 ・ 園 児 数	定 員 充 足 率	異 動 状 況
				2021年5月1日現在	2022年3月1日現在		
大 学 院	1	心理学	6	10	10	1.67	0
		人間学	6	1	1	0.17	0
		健康栄養科学	6			0.00	0
		計	18	11	11	0.61	0
	2	心理学	6	7	7	1.17	0
		人間学	6	1		0.00	-1
		健康栄養科学	6	2	1	0.17	-1
		計	18	10	8	0.44	-2
	合計		36	21	19	0.53	-2
大 学	1	人文社会（類）	200	204	200	1.00	-4
		心理（類）	60	67	65	1.08	-2
		子ども（類）	80	91	91	1.14	0
		学校教育（類）	40	46	45	1.13	-1
		健康栄養（類）	80	93	93	1.16	0
		計	460	501	494	1.07	-7
	2	人文社会（類）	200	216	214	1.07	-2
		心理（類）	60	86	85	1.42	-1
		子ども（類）	80	75	74	0.93	-1
		学校教育（類）	40	46	46	1.15	0
		健康栄養（類）	80	85	83	1.04	-2
		計	460	508	502	1.09	-6
	3	人文社会（類）	204	245	242	1.19	-3
		心理（類）	62	69	69	1.11	0
		子ども（類）	82	66	66	0.80	0
		学校教育（類）	42	49	49	1.17	0
		健康栄養（類）	80	83	84	1.05	1
		計	470	512	510	1.09	-2
	3	表現文化					0
		人間心理			1		1
		子ども		1			-1
		現代社会		1			-1
		環境構想					0
		健康栄養		1	1		0
		計		3	2		-1
	4	表現文化	70	69	64	0.91	-5
		人間心理	90	121	118	1.31	-3
		子ども	90	95	93	1.03	-2
		現代社会	90	107	103	1.14	-4
		環境構想	70	48	45	0.64	-3
		健康栄養	80	87	87	1.09	0
		計	490	527	510	1.04	-17
	合計		1,880	2,051	2,018	1.07	-33
高 校	1		240	222	215	0.90	-7
	2		240	310	305	1.27	-5
	3		240	297	296	1.23	-1
	合計		720	829	816	1.13	-13
中 学 校	1		30	26	26	0.87	0
	2		30	23	24	0.80	1
	3		30	31	31	1.03	0
	合計		90	80	81	0.90	1
幼 稚 園	3歳児		16	23	33	2.06	10
	4歳児		52	36	35	0.67	-1
	5歳児		52	41	41	0.79	0
	合計		120	100	109	0.91	9
総計			2,846	3,081	3,043	1.07	-38

1-11 教職員の概要(人件費基礎) (2022年3月31日現在)

	事務局長	事務員	宗教主任	計
経営管理部	1	20	1	22

	学長	副学長	教授	准教授	講師
大 学	1	2	36	32	3
	助教	特任教授	特任准教授	特任講師	計
	1	18	1	2	96

	事務員	学生支援センター	実験助手	嘱託職員	臨時職員	計
大学事務部	31	3	4	7	12	57

嘱託＝教務2、入試広報2、進路就職1、学生支援センター1、実験助手1

臨時＝教務1、学生生活1、入試1、教育研究支援2、交流推進4、臨床心理相談室1、教職課程センター2

	校長	教頭	教諭	養護教諭	専任講師	常勤講師
中学校・高等学校	1	2	50	2	0	0
	契約教員	産休・育休代替講	指導教員	実験助手	カウンセラー	計
	5	1	0	1	0	62

	事務員	臨時職員	計
中高事務室	6	1	7

	園長	教頭	教諭	嘱託教員	臨時教員	事務補助	計
幼稚園	(1)	1	10	2	2	0	15

* 園長は教授が兼任

* 人件費以外で業務委託4名(進路就職2、中高カウンセラー1、パレ・ボール部コーチ1)

合計 259 名

新任者

	事務員	嘱託職員	計
経営管理部	0	0	0

	教員	事務員	計
大 学	6	9	15

教員/内 専任2、特任4

事務/内 嘱託2、臨時7

	教諭	事務員	計
中学校・高等学校	4	1	5

教諭/内 専任教諭2、産休代替講師2

事務/内 臨時1

	教諭	事務員	計
幼稚園	3	0	3

教諭/内 専任3

退職者

	事務員	嘱託職員	計
経営管理部	2	0	2

	教員	事務員	計
大 学	12	10	22

教員/内 学長1、専任4、助教1、特任6

事務/内 専任3、嘱託3、臨時4

	教諭	事務員	計
中学校・高等学校	8	3	11

教諭/内 校長1、専任教員1、契約教員4、

産休代替講師2

事務/内 専任1、臨時2

	教諭	事務員	計
幼稚園	3	0	3

教諭/内 専任1、嘱託1、臨時1

1-12 施設設備整備概要（修繕含む）

○大学

整備項目	費用	業者	摘要
学内幹線ネットワーク更新（増速及び老朽化更新）	48,163,610円	富士通Japan	うち19,996千は補助金獲得済み
体育館照明LED化	11,355,960円	バルックス	6年リース(1,275千/年)
5B教室・4号館1階講義室LED照明更新	3,245,000円	バルックス	
研究用常設P C	2,620,200円	管理システム	
2号館2F無線A P更新 L A N工事	1,650,000円	富士通Japan	
スチームコンベクションオープン	1,375,000円	東北アイホー調理機	
2次高温水ポンプ修繕	1,375,000円	テクノファシリティーズ	
5B教室スクリーン更新	1,210,000円	システムズ	
地下重油タンク修繕工事	1,000,000円	サンホーム	

○中学校・高等学校

整備項目	費用	業者	摘要
サーバ老朽化更新（SV、NW、NAS）	3,818,100円	内田洋行	
常設プロジェクター（試食室、化学実験室等）	2,972,200円	システムズ	
特別教室、音楽室網戸設置工事	2,530,000円	サンホーム	
3.17地震_礼拝堂修繕（天井）	2,112,000円	アサヒファシリティーズ	
トイレ洋式化改修工事	2,035,000円	アトマックス	
職員駐車場増設	1,826,000円	サンホーム	
室外機 4階第1音楽室エリア	1,375,000円	アトマックス	

○幼稚園

整備項目	費用	業者	摘要
事務室リニューアル工事	4,004,000円	ミヤックス	

○本部

整備項目	費用	業者	摘要
学院広報(Web広告)/i-Pad Pro	237,600円	生協	
里山（入りロスロープ）設置工事	1,980,000円	サンホーム	
里山（山羊小屋新築）工事、等	2,035,000円	サンホーム	

2 事業報告

2021 年度 学院事業報告

1. 新型コロナウイルス感染防止について、各学校で教育・広報を徹底するとともに、感染防止対策を万全に施す。同時に、各学校で教育効果をより向上させる授業方法等を積極的に開発し、実践する。

＜総括＞各学校とも、感染防止のための啓発・広報活動を行った。その結果、児童・生徒・学生に感染者が出たが、大規模なクラスター感染を防ぐことができた。非対面授業が多かった大学では、オンライン授業のメリットを生かし、学生の修学意欲をより高め、学生からも評価される教育活動が行われた。

2. 新型コロナウイルス感染拡大の長期化によって、経済的に打撃を受ける生徒・学生が 2020 年度に比して多く出現することが予想される。彼らが経済的理由のために学業を諦めることがないように、授業料減免等の修学支援を行う。

＜総括＞予想に反して、授業料減免等の修学支援に申請するほどの経済的打撃を受けた生徒・学生数は 2020 年度に比して多くはなかった。しかし、該当する生徒・学生については、彼らの修学を支援することができた。

3. 新型コロナ感染拡大期であっても、平時と同様、建学の精神を実現し、浸透させ、そして継承させるように学院全体で努力する。そのために、各学校の礼拝を継続的に守り、教職員も積極的に礼拝に参加する。創立記念日には、建学の精神研修会を開催し、全員で学ぶ機会を持つ。

＜総括＞中高の毎朝の礼拝は、交替で一部の生徒が礼拝堂に集まり、他の生徒は教室において放送で参加する形で守られた。大学では週 2 回の礼拝が基本的にはオンラインで執り行われた。いずれの学校でも、放送やオンラインの方法にも関わらず、生徒・学生がより集中して礼拝に参加できる環境を創ることができた。創立記念日もオンライン併用で、記念礼拝、建学の精神研修会の行事を開催し、全学院で建学の精神を学ぶことができた。

4. 大学の「学群・学類制」1 期生は 3 年次となり、本格的にゼミナールを始めとした専門教育を受ける。彼らが、学群・学類制の特徴である分野横断型学習や実践的学習を十分に体験できる教育を行うことによって、学群・学類制を軌道に乗せる。その学部教育の向上にも資する視点を持つと同時に大学の研究活動を活発にさせるために、大学院における教育・研究を充実させる。

＜総括＞学群・学類制は 3 年目に入り、各学群とも少人数の専門演習や実習を本格的に進めている。まずは学群・学類の基本となる教育の実施体制、特に人文

社会学群においては各領域の教育プログラムを確立することが優先課題であるが、既に一部では学群・学類を超えた学びも成果を上げ始めている。ただし、感染症の影響により、対面で予定していた授業やフィールドワークは大幅にオンライン中心に切り替えることとなった。大学院においては、特に公共社会学専攻の設置準備を進めた。大学の平均入学定員超過率が認可基準を越えていたため、認可申請は1年遅れたが、内容的にはより充実した申請案を作成することができた。

5. 新指導要領が開始される中学校では、それに基づく教育の効果を高めるように努力し、新指導要領が2022年度開始となる高校では円滑に移行できる準備を万全に行う。中高ともICT教育のさらなる充実を図る。

＜総括＞中学校では、SDGsとの関連をシラバスに反映させ、学習内容や探究活動をSDGsを意識したものとしたり、一人1台PCやオンライン英会話によって英語4技能を育成するなど、グローバルな共生社会の実現をめざす教育の充実に努めた。

また高校では、新科目を含めた各教科履修の再編と、総合的な探究の時間や学校設定科目等の充実により、高いレベルの探究力、表現力、協働性の育成をめざすカリキュラムを完成させた。またICT教育を推進して英語4技能の強化による進路実現をめざすとともに、各コースの進路目標及び達成のための具体的な手立てを刷新した。いよいよ来年度から年次進行の実施となる。

6. 幼稚園においては、キリスト教保育を徹底すると共に、園の特徴となっている「自由な遊びを主体とした保育」のさらなる進化を図る。大学の学群・学類制が3年目となる機に、大学附属としての園活動を推進するための大学との連携プログラムを開発する。

＜総括＞キリスト教保育を推進するために、園内研修で礼拝の意味を再確認し、保育の中で具体化できるようにした。また、「子どもの主体性を育む保育」をテーマに、遊びの発展と支援について研究しつつ実践した。コロナ禍の中、学生と園児の交流は教育実習生に限られたが、園児の自然への興味・関心に基づく質問に専門の大学教員が答えてくれたことにより、保育内容が充実した。

7. 「新事務組織」がスタートするが、この体制が各部署の仕事の効率化をさらに進めると共に、部署間の連携・協力関係をさらに強化するように運営する。将来、新型コロナウイルス感染拡大のような事態に備え、事務組織として、学院における在宅勤務を含む「テレワーク」の定着の可能性に関して検討を行う。

＜総括＞新事務組織によって、人、もの、金に係わる業務の独立化、集中化により部署間の連携・協力関係がすすみ円滑な運営の基礎を築くことができた。また、責任体制が明確になり部署ごとの課題意識が生まれている。一方、情報化、経営事務等の充実のためのテコ入れをし、次年度を迎えたい。また、年度末に向け、今年度を振り返り各部署の移行業務を中心に事務分掌の精査を実施

している。これにより、2022 年度実行項目、検討項目を明確に示し実質化をすすめていく。

在宅勤務を含む「テレワーク」の定着の可能性については、まず人事課において、労基署や周辺情報をもとにして検討を進めた。出勤時間、休憩時間、終了時間、時間外勤務などの勤怠管理やテレワーク推進のための環境整備、個人情報取扱い等具体的に決めていかなければならない。8 月、9 月の緊急事態宣言、蔓延防止期間においては、電話、メール、ZOOM を手段とし、連絡、学生面談、会議、会議資料作成等を実施し、約 3 割の在宅勤務を達成した。

8. 創立 130 周年記念事業である、「130 年史編纂」、「創作劇公演」及び「里山環境整備」について、各事業実施委員会を中心にして鋭意作業を行う。

＜総括＞各記念事業実施委員会は適宜委員会を開催し、それぞれの事業目標と目標達成時期を定め、そのための活動スケジュールをたて、それに沿って鋭意作業を行ってきている。新型コロナウイルスの感染状況によって、「創作劇公演」スケジュールが変更される可能性はあるが、基本的には各記念事業は創立 130 周年に当たる 2022 年内に達成される予定である。

2 事業報告

2021 年度 大学・大学院事業報告

＜第4期中期計画の着実な実施と学年進行完成後を見据えた取組みの推進＞

2021 年度は第4期中期計画の3年目であり、同時に、2019 年度の全学改組の学年進行が完成する2022 年度の前年度に当たり、23 年度以降の将来構想を踏まえた次期の体制づくりの準備を進める必要がある。

これらを踏まえ、中期計画“Mission 19”の3つのビジョンと19の重点課題に沿って、以下の取組みを重点的に推進した。

1. 建学の精神に基づく人間教育(心を響かせる)

(①キリスト教教育の充実、②多様性を認め、協働する態度の育成、③SDGs(国連の持続可能な開発目標)への取組み関連)

- 1年生を主たる対象としてリアルタイム配信による大学礼拝を行った。ケニアとルワンダからの特別講師による特別礼拝を行うとともに、ルワンダにおける和解の展示を図書館と連携して行った。アドヴェントには附属幼稚園園児を招きツリー点灯式、クリスマス礼拝は礼拝堂で感染対策のもと行なった。
- 学生活動の制限により聖歌隊とハンドベルの活動は縮小せざるを得なかったが、連携交流課と協力したイオンモール名取での聖歌隊の賛美動画配信、ハンドベル協会への加入を行った。YMCA 関連では、外国人宣教師を招いてのランチミーティングや聖書研究を継続した。
- 学内公募企画の活用により、学内のSDGs活動の支援を図った。『環境マルシェ』を継承し、『SDGs マルシェ』を仙台市内で開催した。

(④学修の内発的動機付け、⑤地域社会への貢献(ボランティア活動を含む)関連)

- 学生の学修成果を可視化し、卒業時にディプロマサブリメントを発行するための道筋を確認、後期より CoursePower を活用して SP レーダーの記入と学生の課外活動についても入力できるようポートフォリオを整備した。
- 外部アセスメントテストについては、3年生に対し、1年生時に受検した Prog テストを実施、また1年生に対し GPS-academic を実施した。
- 大学祭(尚志祭)は全面オンラインで開催した。名取イオンモールでクリスマスイベント(サークル団体の発表)、オリンピック聖火リレーボランティア、小中学校への教育ボランティア活動等にも複数の学生が参加した。
- 被災地支援ボランティアチーム TASKI が活動11年目となり、閑上地区やコンソーシアムひょうご神戸との活動を継続しつつ、山形のジモト大学への新規参加や、未来への防災を考える活動も取り入れながらオンライン中心でのボランティア活動を継続した。
- 尚絅学院大学出版会から『東日本大震災10年間の取組み』を刊行した。

(⑥同窓会などとの連携強化関連)

- 尚絅学院高等学校の総合進学コース3年生で行う高大連携授業を新設する方向を確認し、授業の実施方法や単位認定などについて検討を進めた。
- 尚学会からは、学生の修学や学生会活動等への補助に加え、サーモカメラ導入など学生の教育環境の充実に向けた支援があった。
- 後援会からは、教育環境の整備充実に加え、後援会長賞が女子バレーボール部に授与された。
- 同窓会については、新型コロナウイルス感染症の影響で総会、支部総会は中止となったが、各支部には大学の近況報告の書簡を送付、また同窓会長が尚絅学の授業を行った。

2. 学群・学系制の下での「学びの最適化」及び高度化の実現(自信をみがく)

(①学修者本位の教育の更なる進化関連)

- 【人文社会学群】個々の学生の興味関心に即した5つの領域および領域をまたがる学びの構

築、アドバイザー制などこれを支える仕組みについて、学生の実態を踏まえつつ実施した。専門教育への移行もおおむね円滑に進めることができている。ただし、他学群も同様であるが、一部にオンライン教育に適応できていない学生もみられた。

- 【心理・教育学群】心理学類においては、心理職以外の多様な業種を目指す学生の進路選択を支援する方策、学生の授業外活動を奨励するための心理学類独自のポイント制度の検討に注力した。

子ども学類においては、音楽分野に加え、造形・身体表現分野を明確化するとともに、3分野(音図体)を融合した科目の設置、園のマネジメントに関する科目の設置等を検討した。

学校教育学類においては、現場実践力のうち、ICT活用指導力の向上、地域の課題解決に結びつく臨床力の向上を図る取り組みに注力している。インクルーシブスポーツキャラバンや小学生の環境教育実践サポート事業等を実施した。

- 【健康栄養学群】聴覚障害の学生への支援や学修意欲が低下した学生への学修支援を学生支援室の協力を得てピアエデュケーション体制の基礎作りを行った。さらに、支援を要する学生を見出し支援する学修ワーキンググループを2022年度に向けて立ち上げた。また、「食品開発論」や「挑戦プログラム」など特色ある新規科目の導入を進めた。
- 【学群共通】他学類開放科目の導入等により学類3年生の他学類の受講者が増加傾向にあるが、学類を組み合わせた履修モデルを配置するまでには至っていない。「AI社会とデータサイエンス」等情報教育に関しては、教育開発推進委員会にワーキンググループを設置し、授業運営方法等の調整を行っている。

学生支援委員会を中心に、アドバイザーマニュアルの改訂を進め、より進化したアドバイザー制の実施に向けた取組みを進めた。

(②教育の質の保証と情報発信、③高大接続改革の推進関連)

- 新カリキュラム検討に向け全体DP及び学類DP、ルーブリックの見直しを行った。成績評価についても、シラバスFDにおいて、学内教員の科目で見本となるルーブリックを紹介するなどの取り組みを行い、次年度のシラバス作成時に参考にしてもらう工夫を行った。
- 大学の地域貢献の一環として、高校等における探究学習の支援を行った。他方、新型コロナウイルス感染症拡大のため、長期インターンシップは、実習先がなく実施できなかった。
- コロナ禍でも秘書検定対策講座、Excel検定対策講座、ITパスポート対策講座を開講、さらに資格試験料を補助するなどにより、学生の資格取得の支援を行った。
-

(④多様な学生への支援体制の整備、⑤学生生活の充実関連)

- 配慮申請学生対応については、学生支援コーディネーターを中心に、所属学類・事務部等との連携を促進した。特に、聴覚障害学生について、学生支援員・学生支援コーディネーターを中心に、所属学類教員との連携体制整備及び聴覚障害学生支援サポーター組織の育成などに取り組んだ。また、発達障害の疑いのある学生への修学支援にも取り組んだ。
- 授業料減免は207名、奨学金制度利用者は1484名となった。
- コロナ禍で停止していたサークル団体への活動再開支援として、活動許可申請手続きの改善や課外活動助成費にコロナ助成枠を新設するなどし、感染症対策を重視しながらも、活動の活性化支援を行った。その結果、前年度よりも団体の活動回数や課外活動団体への登録者数が増えた。
- 学園祭(尚志祭)は、昨年度同様全面オンライン開催となったが、教職員にも参加を呼び掛け、昨年度以上の盛り上がりとなった。
- 21年度中の中途退学者数は45名、休学者数は49名であった。
- 進路内定率は、4月1日時点で96.3%となり、コロナウィルス感染症拡大前の19年度とほぼ同じ水準である。なお、公務員採用者数12人、教員採用者数9人、管理栄養士国家試験合格者数78人(合格率95.1%)であった。

(⑥専門分野、大学の「カベ」を越えた資源の活用関連)

- 国内提携大学より今年度1名の学生を受入れ、1名の学生を派遣した。学都仙台コンソーシアムにおいても、他大学より2名の学生を受け入れた。
- 地域の生涯学習振興及び新しい生涯学習プログラム機会の提供を探るため、富山にあるNPO

団体と富山大学、名取市とともに地域連携オンラインプラットフォームの構築に向け検討を行った。

(⑦研究機能の高度化、大学院の充実関連)

- 修士課程新専攻の公共社会学専攻設置認可申請を行った。
- 外部資金獲得に関する FD 研修会を実施し、科学研究費補助金申請書作成における留意事項の説明、外部助成金情報の紹介等を行った。なお、2022 年度採択に向けた科学研究費補助金申請数は 16 件、新規採択数は 3 件、継続を含め 21 件であった。
- ユーラシア財団からの寄附講座の開設が決定した。

(学生募集)

- 学生募集に関しては、志願者数が大幅に減少し、特に健康栄養学類及び子ども学類においては入学定員を満たす入学者の確保が困難な状況となり、今後より厳しさを増すことが予想される。

3. 多様な価値観が集まるキャンパス(キャンパスをひらく)

(①地域連携・交流の推進関連)

- 名取市産学官連携促進事業や塩釜市教育委員会との協定等を受け、教員と学生が授業やゼミ活動の中で地域課題への取り組み、学生の学びに直結した教育現場への支援等を行った。また、COC+後継事業(みやぎ・せんだい協働 PF)に参加し、他大学との連携した取り組みを進めた。
- 感染症対応のため、今年度の公開事業は必要最小限での実施となったが、環境デザインセンターの里山紹介イベント、造形センターセミナーの動画配信等を実施、また、地域教育・研究センターを中心に、まちと本学が連携して出来ること等について検討を行った。
- 生涯学習に関しては、採算性をも考慮した講座運営に努めた。地域連携交流プラザでのイベントや展示企画を充実させ、多くの来場者があった。

(②国際交流の推進関連)

- 英語圏の新規協定校としてサザンクロス大学(オーストラリア)と協定を締結した。オンラインを積極的に活用し、海外協定校・UMAP 加盟校の履修派遣のほか、短期派遣も行った。
- 教育開発推進委員会の英語ワーキンググループを外国語教育運営委員会として独立することで、より具体的にインテンシブ・コースや国際交流センターと情報を交換できる体制を整備した。
- 学生主体の国際交流・留学促進チーム SIPS を立ち上げ、積極的なサポートを行った。学生による学生のための留学相談、インスタグラム発信、協定校とのオンライン交流イベントを実現した。

(③世代を越えた「知識の共通基盤」の構築、④スポーツ交流の推進関連)

- 広く学生や一般の方も参加できる総合人間科学会やオンライン学術講演会を開催し、様々な世代の方に対して本学の教育研究活動の周知を行った。
- 持続的な講座が運営できるよう一部でオンラインによる生涯学習講座の運用を開始した。また、運営体制及び規約を大幅に変更し、総会を 6 年ぶりに開催、名取市体育協会に加盟し、他の総合型クラブや地域団体との連携する態勢などを整えた。これにより新規で補助金・助成金を獲得することができた。

(⑤教育・研究活動の成果の社会への発信と情報公開の推進関連)

- 大学ホームページを中心に、本学の教育・研究活動についてタイムリーな情報発信に努めるとともに、内外関係者向けにメールマガジンを配信し、本学への理解や認知度向上に努めた。また、大学広報連絡会を設置し、広報体制を整備した。

(⑥教育・研究を支える基盤の構築関連)

- 2020 年に制定したガバナンス・コードをより実質的にするため、点検を行い、ホームページ

に点検結果を公表した。

- コロナ禍の中、感染症対策に万全を期し、学内での感染事例の発生は防ぐことができた。また、学内施設の利用調整やオンライン対応のための機器貸出等を行うことで、学生の活動が停滞することがないよう環境を整備した。
- ICT環境については、情報システムセンター内で課題点等を踏まえ、管財課を中心として安定した環境整備に取り組んだ。LMSの本格運用のため、年度初めにFDを開催、9月にも「後期授業に向けたFD（CoursePower活用）」開催し、有効な活用を推進した。
- キャンパス内のバリアフリーマップの作成のため、第1段階として車椅子のバリアフリーマップ作成のための調査を行った。
- エコキャンパスを志向し、日常的な消費電力監視の下、利用していない教室の照明やエアコン停止巡回など取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症対策として換気を行いながらの冷暖房機器稼働により使用電力量はむしろ増加した。備品用品の再利用や省エネ対応機器導入の推奨も継続して取り組んだ。
- ハイブリット型授業の実施に必要な知識、数理・データサイエンス・AI教育、教育の質保証、学修成果の可視化、学生支援の在り方等、大学において早急に対応が必要な事項についてのFDを実施することで、全学的な情報・認識共有を図った。

2 事業報告

2021 年度 中学校・高等学校事業報告

1 はじめに

昨年に引き続き、新型コロナウイルスの影響で、多くの学校行事や教育活動が中止となり、様々な制限・制約を強いられる学校生活となったが、そんな状況下でも可能な施策に精一杯取り組む1年だったといえる。またその一方で、新学習指導要領にもとづくカリキュラムが中学校でスタートし、高等学校でも来年度からの年次進行に向けたカリキュラムを完成させるなど、大きな節目となる1年でもあった。

2 目 標

- (1) キリスト教を土台として、人間のあり方を探り、他者と共に生きる生徒を育てる。
- (2) 社会や時代の要請にこたえ、未来を切り拓くたくましい生徒を育てる。

3 2021 年度事業計画について

- (1) 自分を愛し人を愛する、真に自律した心優しい生徒を育てる。
 - ① 毎朝の礼拝やキリスト教関連行事など、方法や内容の変更を余儀なくされたが、ICT 機器を活用し、多くの先生方の協力や指導に支えられ、賛美礼拝やクラス司会礼拝等を含め、実施できた。
 - ② 平和教育や人権教育（ex. 平和を考える月間、平和七夕）では良き学びを深めることができたが、修学旅行の中止によって、予定していた現地での平和教育や人権教育は、2年連続で実現できなかった。
 - ③ 新聞記事コンクール（河北新報社主催）に参加して、多様性や共生を認める社会に目を広げ、優秀学校賞を受賞した。
 - ④ 学校行事や生徒会活動、ボランティア活動など、例年通りには実施できなかったが、部活動の部長会議や HR でのクラス討議を実施し、生徒の自主性や主体性を育てることに努めた。
 - ⑤ 朝学習や総合探究で、繰り返しスピーチや成果発表の機会を設けたり、共同学習やディスカッションを実施することで、言語活動を含む表現力や協働性の育成を図ることができた。
- (2) 国際教育の充実を図り、国際社会の一員として生きる生徒を育てる。
 - ① 短期海外研修（アメリカ、オーストラリア、韓国、ドイツ）や長期海外留学のすべてが中止となったが、中期留学はアメリカに5名派遣できた（1～3月）。また代替としてオンライン留学等の情報提供を行った。
 - ② 英語4技能の育成に向けて、英語授業の他、オンライン英会話や英検等への取組を積極的に推進し、リスニングスコアの向上が確認できた。
 - ③ 総合探究の教材（ex. クエストエデュケーション）を効果的に活用し、SDGs を意識した探究学習を推進。これからの国際社会で求められる能力の育成を図った。
 - ④ 探究学習用図書資料（ex. ナショナルジオグラフィック）を充実させ、総合探究や教科学習（ex. 地球市民）の中で、グローバルなテーマに触れる機会を増やした。
- (3) 学力の3要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）の着実な向上を図る。
 - ① AL 研修会や相互の授業見学を実施し、生徒の主体性や能動性を引き出す授業力の向上を目指して、教員研修の充実を図った。また全教科で ICT を活用した授業を推進した。
 - ② コロナ禍で授業不足が懸念されたが、例年同様の進度・成績を確保できた。コース毎に授業と朝学習・課外講習を連動させながら、基礎的な知識理解・技能を身につけることで、深い学びの土台作りに取り組むことができた。
 - ③ PBL や総合的探究の時間における探究学習に取り組み、生徒一人ひとりの主体性や協働性の育成を図った。特に PBL III では、進路探究を深め、総合型入試や推薦入試に活かすことができた。
 - ④ 中学校では新学習指導要領がスタート。SDGs との関連をシラバスに反映させ、学習内容や探究活動の充実にも努めた。また高校では、新科目等の各教科履修を再編し、総合的な探究の時間や学校設定科目等の充実を図る新カリキュラムを完成させた。

- ⑤Classi を活用し、ポートフォリオや学習記録を作成させるなど、生徒一人ひとりの自己学習力を高める取組を推進した。

(4) 生徒一人ひとりの賜物を活かす、進路目標の実現を支援する。

- ①各学年・クラスとも、進路情報の提供やテスト結果を用いた個別面談に力を入れ、生徒一人ひとりの進路目標の実現を目指した。また各コース毎にコース会を開き、各コースの特性や生徒の実態を踏まえた進路指導を推進した。
- ②各学年・コースとも、可能な限り各時節に応じた進路関連プログラムを実施し（ex.進路講演会、大学見学会）、生徒一人ひとりの進路意識を着実に高めた。
- ③より高いレベルの進路目標達成に向け、各コースで3年間を見通した進路指導を行った。
- 総進：国公立大複数名。総合型・推薦を活用した私立大進学（看護系学校を含む）。
文理：国公立大1割以上。MARCHレベル合格。
特進：難関大複数名。国公立大過半数。

(5) 学校の魅力を広く周知し、「選ばれる私学」（第一希望で入学したい学校）となり、より多くの志願者を確保する。

- ①中学校は1・2期を合わせ22名の志願者だったが、辞退者もあり19名の入学者にとどまった。意識の高い層にメッセージが届くように、早期の募集活動を行ったり、教員による小学校訪問を復活させたが、志願者減少の原因分析が必要。
- ②高校は1795名の受験者（推薦合格・内部進学を含む）だったが、昨年度（1909名）より100名以上減少した。また両日受験は昨年度と同じ376名。昨年度できなかった広報活動は全て実施したが（ex.O P、入試説明会、中学校・塾訪問）、目標2000名を確保できなかった。
- ③第一志望での高校入学予定者は108名（推薦合格79名、内部進学29名）で、昨年度（76名）を大きく上回った。今後も推薦入試や奨学制度など、魅力ある入試制度のあり方を検討することが必須。
- ④より効果的な広報ツールの作成を目指し、HPでYouTube動画を配信するなど新たな工夫を行ったが、今後もさらに効果的な広報活動を展開したい。

(6) 尚絅学院大学との連携を推進し、教育活動のさらなる充実と発展を図る。

- ①1年生「大学見学会」、2年生「大学教員による出前授業」（オンライン実施）、また全学年に対する入試情報の提供を通して、尚絅学院大学への生徒の理解を深めることができた。
- ②今年度新たに「尚絅大 Week」を設け、礼拝奨励者の交換や特別礼拝の企画など、キリスト教センターとしての活動を進めることができた。
- ③来年度から年次進行の新カリキュラムに、高大連携授業（大学教員による授業）を盛り込むことができた。今後は評価法など詳細を詰めていきたい。

(7) 地域連携・地域貢献を推進し、地域に愛され、地域の誇りとなる学校をめざす。

- ①他大学や専門機関との連携は、その優れた実践や知見をオンライン研修等で紹介することにとどまった。
- ②コロナ禍で地域連携・地域貢献は大変困難だったが、中学校の地域フィールドワークを実施し、PBL発表を行うことができた。またインターアクト部が「青い木の約束」プロジェクトに取り組み、社会的評価を得た。

(8) 教職員が協働して、教育の質の向上をめざし、教育活動に取り組む。

- ①学内のインフラ整備、ICT教育の推進、入試広報活動、式典準備等、様々な分野で教員と事務職員との連携が図られ、教育活動に取り組むことができた。また教職員が協働して、新学習指導要領にもとづく教科毎の指導内容を具体化し、効果的な評価法を策定できた。
- ②コロナ禍で、様々な行事や取組の中止や代替への切り替えなど、年間計画を大幅に変更せざるを得ない中、業務の精選・能率化を推進することが十分にはできなかった。
- ③教育向上に有効な予算配分となるよう補正予算を編成することができた。また新しい財務・旅費システムの定着と予算申請の効率化を図ることができた。

(9) 生徒が安心・安全に生活できる学校環境づくりを行う。

- ①挨拶や身だしなみのマナーは、生徒会や生活委員等の取組、また教員の挨拶指導・登校指導によって、欠席遅刻は少なかった。
- ②担任・学年・カウンセラー・保健室が連携し、生徒状況の把握に努め、必要な支援を

行うことで、転出・退学を減少へと転じることができた。

(16年度 18人 17年度 21人 18年度 24人 19年度 30人 20年度 24人 21年度 14人)。

- ③コロナ感染防止に向けて、消毒、換気、昼食やマスクのマナー、手洗いなどを、全校挙げて取り組んだ(サーマルカメラの導入、CO2モニターや加湿器の全校配備)。またカウンセラーや保健室が連携して、生徒たちの心理面の支援を行った。
- ④年2回の防災訓練はコロナ禍のため1回のみとなったが、中学校では土砂災害を想定した防災訓練も実施した。また不審者対応の危機管理マニュアルを新校舎バージョンに改訂した。
- ⑤ネットトラブルが増えている現状に鑑み、年2回の情報教育講習会を実施し、ネットモラルの啓発や校内ルール of 徹底を図った。またいじめ防止対策に向け、生活アンケート調査等を通して、早期発見・早期対応に努めた。
- ⑥清掃活動等の全校的な協力や委託業者との連携によって、校内美化の徹底を図ることができた(掃除機の全校配備)。また定期的な建物点検とメンテナンス体制を構築した。

(10) その他

- ①Classiを活用した学校評価アンケートを実施。その集計・分析・報告を本年度の事業総括に取り込み、次年度の教育活動の改善に繋げたい。学校評議員会は前期1回だけ実施した。
- ②コロナ感染防止に向けて、文科省・厚労省・県市等からの最新の情報をもとに校内ガイドラインを構築・更新し、教職員が共通認識のもとに取り組むことができた。

2 事業報告

2021 年度 幼稚園事業報告

1. キリスト教保育

キリスト教精神及び建学の精神に基づいて、“他者と共に生きる”の理念を軸に、より充実した保育を目指す。

＜総括＞

- 学院長、宗教主任、大学教員の協力を得て、季節・行事ごとの礼拝を守ることができた。三密回避に留意しながら、学年ごとや縦割り 2 グループ編成など、できるだけ複数クラス合同で実施できるようにした。花の日礼拝は年中組・年長組合同で大学礼拝堂にて行った。クリスマス礼拝はクラスごとにして、各家庭 2 名までの参加を可とした。感染拡大により、イースター礼拝はクラスごとにせざるを得なかった。
- 日々の保育の中で子どもたちと共に祈り、神様や周りの人々への感謝と互いを思いやる気持ちを育むことを大切にした。
- 大学礼拝堂での卒園礼拝を計画したが、感染が拡大していることから断念した。
- 教職員は、毎朝、祈りの時を持ち、心を整えて保育に臨んだ。
- キリスト教保育連盟の研修会は開催されず、独自の研修ももたなかった。
- 宗教主任には、季節ごとの行事や始園日・終園日、毎月曜・金曜朝会等において、礼拝に協力していただいた。また、園だよりに、「シャロームだより」として聖句とメッセージを寄稿いただいた。

2. 保育の充実

一人ひとりの園児の生活と遊びを豊かにし、発達を促す。また、より充実した保育を実現するために、研修や研究活動を重視する。

＜総括＞

- 園児の健康と安全に配慮しつつも、幼児期ならではの経験を保障するために、工夫しながら保育を行った。春の遠足の行先は、全学年、大学校地にした。秋の遠足は、年長児は園内での芋ほり、年中児は大学校地への遠足、年少児は園庭での活動にした。「すいか割り」に替え、「スマイルタイム」として、各クラスが出し物をし、他クラスが回って交流する機会をもった。また、「お泊り会」に替え、「サマーキャンプ」を日帰りで実施した。その際、大学の第二体育館で遊び、食堂で夕食をとった。その他の行事については、健康観察、手洗いと消毒、マスクの着脱、三密回避に留意しながら実施した。
- 本園が大切にしてきた保育観を確認・共有し、より一層の保育の充実を図るため、園内研修では、「130 年史」原稿を基に、本園の歴史と特色を確認した。
- 特別な支援を必要とする子どもの保育の充実・発展を目指し、職員間での情報交換と話し合いをこまめに行った。また、保護者との連絡を密にした。
- 園内研修では、各クラスから事例を出し合い、実践検討を行った。
- 日常業務での報告・連絡・相談の重要性を認識し、職員間のコミュニケーションと学び合いを重視した。
- 未就園児の会「くるみ」は年間 26 回を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施できないこともあった。
- 名取・岩沼・山元地区研修会に向けた園内研修では、昨年度同様、「子どもの主体性を育む保育」をテーマにした。自然豊かな環境の中での年長児の虫探し、クラス全体での主体的な活動へと展開する過程を仲間関係と保育者の関わりの視点から考察し、地区での発表につなげた。

3. 保育環境の整備・充実とセキュリティーの向上

施設・設備の整備・充実に努め、安心・安全で豊かな保育環境を構築していく。

＜総括＞

- 園庭の斜面を含め、日常的に保育環境や保育内容の安全を確認するようにした。また、年長児を対象に、交通安全教室を行った。
- 新型コロナウイルス感染予防のために、情報を共有し、臨機応変に保育を行った。園児が陽性者になったことや安全確認のために、8日間休園にした。
- ハラスメント防止のための研修会に教職員が参加した。
- 職員室を改装し、コンピュータや書類等の安全な収納箇所を増やして、情報セキュリティの向上を図った。
- 送迎バスの安全運行を業者と協力して維持した。
- 警備室の協力を得ながら個人送迎の安全を維持した。
- 年間2回の避難訓練を行った。

4. 大学附属幼稚園としての役割

附属幼稚園として教育実践・教員養成・職員研修等を大学と一体となって進めてきたが、これを継続して進め、幼稚園教育の発展に貢献する。

＜総括＞

- 本学1名、他大学1名の教育実習生を受け入れた。
- 山崎ゼミの学生が園庭斜面で観察を行った。学生の感想文に対し、園側がコメントを返した。
- 公認心理師課程の実習生を受け入れ、リモートで対応した。
- 山崎裕准教授を講師とした園内研修を計画したが、新型コロナウイルスの感染拡大のために中止となった。その後、年長児の自然への興味・関心に基づく質問に、山崎准教授に答えてもらう機会をもつことができ、保育内容が充実した。

5. 住民・保護者参加型幼稚園の推進

保護者との連携をさらに深め、幼児教育の共同の担い手としての保護者・地域住民とともに歩む。

＜総括＞

- 新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、保護者と教師の会の活動を行った。保護者参加の活動として、図書の貸し出し、合奏のサークルによる演奏会、年長児の父親有志によるカレーパーティーが行われた。
- 時間を9時～11時30分、参観者を保護者1名にして、保育参加参観を実施した。
- 年3回の懇談会を行った。新型コロナウイルス感染拡大のため、2月は中止にした。
- ゆりが丘小学校の2年生が生活科の授業で来訪した。屋外で、教諭が、幼稚園教諭の職務内容についてのインタビューに応じた。

6. 預かり保育の充実

保護者からの要望が強い預かり保育の維持・発展に努める。

＜総括＞

- 異年齢集団の特長を生かし、季節に応じた保育内容づくりに努めた。
- 保護者の要望に応え、2022年度から春休みも預かり保育を実施することになった。2021年度の3月も試行的に実施した。

7. 安定した保育体制の構築

保育実践の維持・向上を目指して、力量ある人材の確保・定着化を促進する。

＜総括＞

- 嘱託職員1名とともに専任の職員2名がバス添乗と副担任を担う体制になり、昨年度に比べて園運営が安定した。しかし、事務補助の配置がなくなったことや病休の職員がでたことで、ぎりぎりの体制での保育となった。
- 経験年数の短い保育者が多かったため、園内研修や職員会議等で、これまでの保育について伝えたり、保育について話し合ったりする機会を多くした。また、朝会や学年ごとの打ち合わせなど、情報を共有して保育にあたることを大事にした。

2 事業報告

2021 年度 事務局事業報告

I 事務局目標

学生・生徒・園児の充実した学びのために、自ら課題を発見し、主体性をもって他と協働して解決する職員、情報と意識を共有し、一体感をもって業務を遂行できる組織を目指す。

II 事務局方針

1. 目標管理制度の定着、評価制度の実質化、研修制度の充実によって職員が自主的に力量を高める。

《総括》

- ・目標管理制度を実施してから、10 年が経過した。自らの目標に向かうことによって PDCA サイクルを回し、業務改善していく、そして職能昇格によって新たなステージで課題に取り組み能力をつけ成長していくための制度である。制度実行によって年齢と職能区分の矛盾や様々な制度上の課題について考える段階にきている。評価制度の実質化を目指す。事務管理職会議では、職員が感じる矛盾点を解消し、制度の見直しを提案し新年度 4 月から実行することにした。
- ・階層別研修では、管理監督職位者に「メンタルヘルス（ラインケア）」「労務管理研修（変革時代の大学職員の人材育成）」、若手職員研修、中堅職員研修、初級管理者研修、中級管理者研修を実施した。全体研修では「アサーション」「大学設置基準」を実施した。また派遣研修は「スチューデントコンサルタント研修」「地域女性リーダー育成プログラム」「私学スタッフセミナー」に派遣した。特に「地域女性リーダー育成プログラム」は、多様な職種、多様な経験を有した女性の研修で、本学職員が接し視野が広がり人脈を作る意味でも有益な研修となった。統計・分析の研修は e-ラーニング研修において受講できる科目を増やしたことにより 10 名が受講し研鑽を積んだ。

2. 建学の精神の継承

《総括》

- ・コロナ禍の中、オンラインによる礼拝参加となった。建学の精神研修会への事務職員の参加率は 100%（会場参加 55%、オンライン 45%）であった。建学の精神研修会は創立記念礼拝、基調講演「助けてと言える社会へ―抱擁・ひとりにしない支援」（奥田知志氏）、教職員の意見発表といったプログラム構成が良く、事務職員が建学の精神を実感する機会となった。次年度も礼拝への出席、建学の精神研修会への参加の奨励を引き続き行い、建学の精神を浸透させていく。

3. 相互理解、協働によって業務遂行の効率化、高度化を進める。

《総括》

- ・新システムの移行は、事務組織改編、人事異動による影響もあったが、年度初めは引継ぎや業務協力、システム理解の機会を増やし、後期から順調に稼働し教員のシステム理解も浸透してきた。
会計システムにおいては、3 月、4 月の予算編成、決算業務も順調に行われ、システム導入による合理化ができています。
- ・事務組織改編によって、経営戦略室と管財課の新設、部署ごとの業務移管が行われると同時に、部署ごと、部署間の業務精査を実施し事務分掌規程を改正した。所属の意見をもとに重ねて整理を繰り返し、業務及び事務分掌のスクラップ＆ビルドで実質化を図ることにした。

4. 「働き方改革」を踏まえた制度を導入する。

《総括》

- ・ノー残業デーの達成率は全体で65%（前年度77.2%）と減少している。また、昨年度はあった100%達成の部署もなくなった。一つの要因としてコロナ制限への対応や休職者が考えられるが、臨時職員の採用で対応したが、解消できなかった。
- ・有給休暇の取得は、一人平均9.8日である。
- ・有期雇用職員の業務責任の軽減、勤務時間短縮により、専任職員との役割や責任に差をつけることで、働き方改革の法令遵守をしている。なお、中高教員では産休・育休代替教員、休職対応、クラス増や未補充教員の有期で雇用する教員を「契約教員」として総称し、規程を整備した。
- ・課長面談、室長面談を実施し、それぞれの課題を共有して事務運営を進めることが出来たが、年度途中の退職者、休職者、病気休暇者を出すことになった。健康に注視した運営にさらに力を注ぐ必要がある。

5. 学院の財政改善のため、収入の確保、支出削減のために有効な方策を実施する。

《総括》

- ・大学の経常費補助金特別補助「私立大学改革総合補助金」の項目を丁寧に洗い出し、教職員参加の説明会を開催。申請の可能性を追求し実際の申請につなげることができた。
- ・私立学校施設整備費補助金で「学内LAN幹線補強工事（構内LANの整備）」において2,000万円獲得した。（対象経費4,000万円）
- ・2020年5月より尚絅学院大学新型コロナウイルス感染症に伴う授業料減免規程により大学生11名、総額440万円（1名当たり40万円）の授業料減免を実施した。
- ・創立130周年記念事業寄附金は立ち上げずに、現状の寄付活動を推進することとした。
- ・寄附件数は155件、寄附金額2,385,000円であった。教職員の寄附件数（109件）が延びた。
- ・科研費の申請数は16事業で、前年採択数は6事業であった。
- ・経営戦略室での中期人事計画の策定及び中期財務方針の策定は実行できなかった。次年度は経営管理部内の連携を基礎にして計画を立てる。
- ・幼稚園教諭処遇改善臨時特例事業に申請し、261,420円の補助金を受けた。

6. 社会に向けて学院の取り組みを発信し、「SHOKEI」ブランドを確立する。

《総括》

- ・コロナ禍による教育活動の制限により、プレスリリース、パブリシティ数を大幅に伸ばすことはできなかった。（プレスリリース21件前年比8件増、パブリシティ43件前年比△8件）
- ・ホームページのページ更新を実施。タイムリーな情報を伝えることが出来た。
- ・開催を予定していた尚絅音楽祭は、緊急事態宣言の影響を受け、オンラインで開催することにした。予定していたプログラムを収録し尚絅学院ホームページで1月末に公開した。
- ・創立130周年事業に着手し準備をすすめた。コロナ禍の中、創作劇は会場、シナリオ、出演者募集など慎重にすすめることにした。
- ・学院行事である里山再生プロジェクト及び尚絅音楽祭についてはコロナ禍により、予定した回数や当初計画通りの対面でのプログラム実施はできなかったが、他課担当者や委員と連携し、状況に適した方法での実施を検討した上で、事業を継続することができた。尚絅音楽祭はオンライン開催とした。
- ・同窓会、後援会、保護者会及び地域への情報発信及びネットワークの構築には取り組めなかった。

7. 安全・安心のもと、教育・研究等の活動を実現するための環境整備に取り組む。

《総括》

- ・長期修繕計画の策定に着手し、概略的に計画づくりをすすめた。
- ・コロナ下での授業形態に合わせるなど、計画的にまた、緊急的に必要な施設整備を

行った。

- ・短期の施設設備計画を立て、修繕改修を実施した。
- ・情報セキュリティ規程（本編）並びに学院全体の大規模災害マニュアルの策定に着手できなかった。

《その他》

事務局は、新型コロナウイルス感染に伴う業務実施体制を各学校の教学推進に重点を置いてすすめてきたが、8月27日からの宮城県の「緊急事態宣言」発令に伴って、8月26日「尚絅学院事務局活動指針」によって、勤務体制、来校者等入構、会議等、出張外出を国と県の新型コロナウイルス感染症ステージ指標を参考に目安を定め、職員に示し一体的に進めることにした。実際には8月30日～9月12日までの約2週間出勤3割程度の在宅勤務を行った。その後、感染の縮小が見られず9月13日～30日まで在宅勤務を行った。電話、メール、ZOOM会議、ZOOM研修会などにより業務を行った。結果、この期間の在宅勤務率は24%強であった。

以降も各部署において感染対策を実施し、電話、メール、ZOOMの対応などで業務をすすめることが出来た。

2. 事業報告

2021 年度 財務報告

1. 2021 年度「財務方針」における「基本方針」の履行状況

- (1) コロナ禍の収束が見通せていない状況の下、学生・生徒・園児の教育環境の保全及び新しい環境（リモート）に備える事を不可欠のものとして取組んでゆく事を2021年度の最優先課題として取組んできた。

本学院が社会的に必要な存在として、「本学院の教育理念＝建学の精神」の持続的な発現の為、教育環境維持・適応に必要なとされる支出については、時宜を得た施策遂行が重要であり、臨時緊急の出費に対する追加予算を柔軟に執行出来るように臨んできた。

- (2) とは言え、2020年度に漸く、事業活動収支が黒字転化し、2015年度から5期連続での「基本金組入前収支差」の欠損体質を脱したところであり、中長期的には、2020年度に全学院内に発した「財務改善宣言」を維持し、2021年度も、「基本金組入前当年度収支差」の黒字化を目指す方針で臨んだ。

特に、2021年度から「就業規則」改定による人件費を中心とした収支構造の抜本的な改革に着手した。事務職員の退職補充については、基本的には「新卒」採用とする方針とした。

また、教職員の「財務」に対する理解を得るための全学院向け説明会も実施した。

【2021 年度財務方針の成果】

学院を挙げた協力の結果として、2021 年度事業活動収支上の「基本金組入前当年度収支差額」については、2 期連続の黒字計上。(本学院純資産の維持・向上を達成した。)

2. 2021 年度主要な財務施策の実施状況

- (1) 教育研究環境の情報システム整備実施

イ.大学においては、学内幹線ネットワークの老朽化更新と高速化を図った。

- ・総額 48 百万円を投資（うち補助金 20 百万円を確保した。）
- ・体育館や講義室の LED 照明への切替実施。 約 15 百万円

ロ.中高においては、新学習要領に沿った P C 運用の環境整備を実施した。

- ・サーバー老朽化の更新と容量増及び常設プロジェクター設置など約 7 百万円

- (2) 人件費比率は、引続き 60% 超の高水準にあり、大学改組完成後の人員配置や事務合理化による省力化効果の評価を完全に行うことはできなかったため、2022 年度も継続して行う。

- (3) 教育研究費、管理経費については、コロナ禍の下、概ね当初予算範囲内に収束したが、今後、コロナ禍が続く環境下、或いはアフターコロナも見据えた形で、各学校部門の施策の見直し、即ち施策のスクラップ＆ビルドによる展開が必須である。引き続き来期以降の課題として取り組んで行きたい。

3. 「資産マネジメント」の開始。～「学院保有資産」の見直しと収益化の検討

(1) 「名取キャンパス」の資産見直しと有効活用。

- ・不稼働資産の処分(25百万円)と資金活用。「かじか公園」隣接地の売却は最終段階。
～2022年3月の理事会に報告済。資金は、130周年里山再生活動の原資に活用。
～里山遊歩道整備には、名取市からも助成金補助(1百万円)獲得予定。
- ・里山整備に加え、第2体育館周辺のキャンパス整備、大学中庭ピロティーの学習環境整備の検討も行った。来期以降に引継ぎ。

(2) 「中高」校舎周辺の近隣者との接点の確保と交渉の実施

- ・中高学校用地の周辺は、宮城県の急傾斜土砂災害区域に指定され、近隣住民からの苦情もあり、宮城県土木事務所を交え、地域住民と話し合う場を設けた。
県が本格的な調査を行っているところである。本学院として為すべき施策・整備は2022年度に繰り越す。

(3) 2022年3月16日発生の激震対応については、即応すると共に、2022年度の修繕補正予算措置が必要である。

(4) 学院内での収益増強策についても一定の成果あるものの引き続き継続して行く。

- ・大学における競争的補助金の獲得推進。外部資金獲得委員会への学院としての参画。
- ・「修学支援募金」事業については、対象人員の拡大を教職員中心に実施できたが、募金の増加には繋がらなかった。2022年度以降も引続き活動してゆく。
- ・財務の有価証券運用については、一定の成果。運用残を2億円増強し運用収入も増加出来、「学納金以外の収入の安定化」に貢献した。

3. 財務運営の状況

3-1 資金収支の状況

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,628,126 千円	2,696,714 千円	2,791,431 千円	2,926,991 千円	2,812,303 千円
	手 数 料 収 入	61,497	65,634	72,192	73,314	64,152
	寄 付 金 収 入	45,414	45,071	44,086	67,332	42,201
	特 別 寄 付 金	6,481	6,291	5,106	33,140	8,201
	一 般 寄 付 金	38,933	38,780	38,980	34,192	34,000
	補 助 金 収 入	634,313	598,835	586,193	674,505	775,356
	国 庫 補 助 金	274,496	249,261	246,006	286,525	392,688
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	359,817	349,574	340,187	387,980	382,668
	資 産 売 却 収 入	70	0	0	27,043	0
	付随事業・収益事業収入	16,895	17,069	17,571	12,239	15,058
	受取利息及び配当金収入	7,581	8,225	9,307	14,048	21,455
	雑 収 入	78,214	81,186	54,301	64,461	139,582
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
	前 受 金 収 入	561,845	571,083	519,118	478,266	477,889
	そ の 他 の 収 入	303,608	282,069	243,361	171,623	541,068
	資金収入調整勘定	△ 636,793	△ 634,549	△ 617,988	△ 569,458	△ 608,176
	前年度繰越支払資金	1,873,092	1,999,790	2,174,347	2,192,422	2,138,207
	合 計	5,573,862	5,731,127	5,893,919	6,132,786	6,419,095
支 出 の 部	人 件 費 支 出	2,329,203 千円	2,296,314 千円	2,342,280 千円	2,420,132 千円	2,558,671 千円
	教 育 研 究 経 費 支 出	632,917	605,240	633,648	691,814	689,346
	管 理 経 費 支 出	228,228	237,304	277,681	210,205	205,462
	借入金等利息支出	5,334	10,580	10,791	10,097	9,403
	借入金等返済支出	139,040	138,880	138,880	138,880	138,880
	施 設 関 係 支 出	23,174	32,950	56,706	196,886	14,912
	設 備 関 係 支 出	63,861	68,329	114,233	107,994	84,712
	資 産 運 用 支 出	76,776	83,162	79,130	216,074	271,039
	そ の 他 の 支 出	148,440	160,952	164,839	155,417	376,225
	資金支出調整勘定	△ 72,901	△ 76,931	△ 116,691	△ 152,920	△ 88,562
	次年度繰越支払資金	1,999,790	2,174,347	2,192,422	2,138,207	2,159,007
	合 計	5,573,862	5,731,127	5,893,919	6,132,786	6,419,095

3-2 活動区分資金収支の状況

教育活動による資金収支	科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	収入	学生生徒等納付金収入	2,628,126 千円	2,696,714 千円	2,791,431 千円	2,926,991 千円	2,812,303 千円
		手数料収入	61,497	65,634	72,192	73,314	64,152
		特別寄付金収入	6,247	6,170	5,106	33,140	8,201
		一般寄付金収入	38,933	38,780	38,980	34,192	34,000
		経常費等補助金収入	630,346	594,457	582,615	660,768	751,471
		付随事業収入	16,895	17,069	17,571	12,239	15,058
		雑収入	78,214	81,186	54,301	64,461	139,582
	教育活動資金収入 計		3,460,258	3,500,010	3,562,196	3,805,105	3,824,767
	支出	人件費支出	2,329,203	2,296,314	2,342,280	2,420,132	2,558,671
		教育研究経費支出	632,917	605,240	633,648	691,814	689,346
		管理経費支出	228,228	237,304	277,681	210,205	205,462
		教育活動資金支出 計	3,190,348	3,138,858	3,253,609	3,322,151	3,453,479
		差引	269,910	361,152	308,587	482,954	371,288
	調整勘定等		17,153	7,837	△ 32,023	△ 25,937	△ 52,987
教育活動資金収支差額		287,063	368,989	276,564	457,017	318,301	
施設整備等活動による資金収支	科 目		2015年度	2015年度	2015年度	2020年度	2021年度
	収入	施設設備寄付金収入	234	121	0	0	0
		施設設備補助金収入	3,967	4,378	3,578	13,737	23,885
		施設設備売却収入	70	0	0	25,000	0
		施設整備等活動資金収入 計	4,271	4,499	3,578	38,737	23,885
	支出	施設関係支出	23,174	32,950	56,706	196,886	14,912
		設備関係支出	63,861	68,330	114,233	107,994	84,712
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,349	1,295	1,939	4,052	5,545
		施設整備等活動資金支出 計	88,384	102,575	172,878	308,932	105,169
		差引	△ 84,113	△ 98,076	△ 169,300	△ 270,195	△ 81,284
	調整勘定等		△ 20,546	△ 16,320	24,635	32,592	△ 48,730
	施設整備等活動資金収支差額		△ 104,659	△ 114,396	△ 144,665	△ 237,603	△ 130,014
	小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		182,404	254,593	131,899	219,414	188,287

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
その他の活動による資金収支	収入					
	特定資産売却収入	0	0	0	2,043	0
	退職金引当特定資産取崩収入	112,872	75,393	34,493	31,618	162,555
	日本基督教団奨学基金引当特定資産取崩収入	203	0	0	0	0
	奨学資金引当特定資産取崩収入	0	0	4,075	7,400	4,400
	チャペル基金引当特定資産取崩収入	0	149	22	75	0
	里山再生基金引当特定資産取崩収入	0	0	0	300	5,037
	貸付金回収収入	31,465	52,867	34,367	26,026	20,874
	預り金受入収入	20,459	22,060	38,240	9,442	33,528
	仮払金受入収入	38,914	40,494	41,957	41,750	245,083
	立替金受入収入	19,524	17,803	17,503	8,106	19,251
	小計	223,437	208,766	170,657	126,760	490,728
	受取利息・配当金収入	7,582	8,225	9,307	14,048	21,455
	その他の活動資金収入 計	231,019	216,991	179,964	140,808	512,183
	支出					
	借入金等返済支出	139,040	138,880	138,880	138,880	138,880
	有価証券購入支出	0	0	0	100,000	200,000
	退職金引当特定資産繰入支出	75,264	73,661	73,255	55,062	63,109
	日本基督教団奨学基金引当特定資産繰入支出	1	0	0	0	0
	奨学資金引当特定資産繰入支出	0	8,125	3,906	31,940	2,385
	チャペル基金引当特定資産繰入支出	163	80	30	19	0
	里山再生基金引当特定資産繰入支出	0	0	0	25,000	0
	貸付金支払支出	9,598	7,640	6,066	1,000	2,500
	仮払金支払支出	37,807	40,525	41,983	41,713	245,036
	立替金支払支出	19,479	17,933	17,702	9,973	18,327
	敷金・保証金支払支出	0	0	2,000	0	0
	小計	281,352	286,844	283,822	403,587	670,237
	借入金等利息支出	5,334	10,580	10,792	10,097	9,403
	その他の活動資金支出 計	286,686	297,424	294,614	413,684	679,640
	差引	△ 55,667	△ 80,433	△ 114,650	△ 272,876	△ 167,457
	調整勘定等	△ 39	397	826	△ 753	△ 30
	その他の活動資金収支差額	△ 55,706	△ 80,036	△ 113,824	△ 273,629	△ 167,487
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		126,698	174,557	18,075	△ 54,215	20,800
前年度繰越支払資金		1,873,092	1,999,790	2,174,347	2,192,422	2,138,207
翌年度繰越支払資金		1,999,790	2,174,347	2,192,422	2,138,207	2,159,007

3-3 事業活動収支の状況

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学 生 生 徒 等 納 付 金	2,628,126 千円	2,696,714 千円	2,791,431 千円	2,926,991 千円	2,812,303 千円
	手 数 料	61,497	65,634	72,192	73,314	64,152
	寄 付 金	45,180	44,950	44,918	68,537	42,201
	経 常 費 等 補 助 金	630,346	594,457	582,615	660,768	751,471
	付 随 事 業 収 入	16,894	17,069	17,571	12,239	15,058
	雑 収 入	38,773	57,952	54,301	64,461	134,114
	教育活動収入計	3,420,816	3,476,776	3,563,028	3,806,310	3,819,299
	事業活動支出の部					
	人 件 費	2,275,063 千円	2,268,501 千円	2,411,081 千円	2,446,828 千円	2,543,286 千円
	教 育 研 究 経 費	1,001,111	974,557	991,874	1,056,088	1,067,025
	管 理 経 費	235,242	245,471	287,527	219,703	214,900
	徴 収 不 能 額 等	3,496	0	67,463	0	0
	教育活動支出計	3,514,912	3,488,529	3,757,945	3,722,619	3,825,211
	教 育 活 動 収 支 差 額	△ 94,096	△ 11,753	△ 194,917	83,691	△ 5,912
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	6,459 千円	6,870 千円	8,467 千円	13,491 千円	21,409 千円
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	6,459	6,870	8,467	13,491	21,409
	事業活動支出の部					
	借 入 金 等 利 息	5,334 千円	10,580 千円	10,791 千円	10,097 千円	9,403 千円
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	5,334	10,580	10,791	10,097	9,403
	教 育 活 動 外 収 支 差 額	1,125	△ 3,710	△ 2,324	3,394	12,006
	経 常 収 支 差 額	△ 92,971	△ 15,463	△ 197,241	87,085	6,094
特別収支	事業活動収入の部					
	資 産 売 却 差 額	70 千円	0 千円	0 千円	10,061 千円	0 千円
	そ の 他 の 特 別 収 入	6,984	9,754	5,845	16,846	24,693
	(うち、現物寄付)	2,696	2,696	2,696	3,109	808
	特別収入計	7,054	9,754	5,845	26,907	24,693
	事業活動支出の部					
	資 産 処 分 差 額	4,212 千円	1,211 千円	1,361 千円	1,593 千円	5,426 千円
	そ の 他 の 特 別 支 出	26,642	26,642	26,642	26,642	0
	特別支出計	30,854	27,853	28,003	28,235	5,426
	特 別 収 支 差 額	△ 23,800	△ 18,099	△ 22,158	△ 1,328	19,267
基本金組入前当年度収支差額		△ 116,771	△ 33,562	△ 219,399	85,757	25,361
基本金組入額合計		△ 186,121	△ 189,472	△ 213,027	△ 330,727	△ 162,673
当年度収支差額		△ 302,892	△ 223,034	△ 432,426	△ 244,970	△ 137,312
前年度繰越収支差額		△ 3,730,651	△ 4,033,543	△ 4,256,577	△ 4,689,003	△ 4,933,973
翌年度繰越収支差額		△ 4,033,543	△ 4,256,577	△ 4,689,003	△ 4,933,973	△ 5,071,285
(参考)						
事業活動収入計		3,434,329 千円	3,493,400 千円	3,577,340 千円	3,846,708 千円	3,865,401 千円
事業活動支出計		3,551,100	3,526,962	3,796,739	3,760,951	3,840,040

3-4 貸借対照表の状況

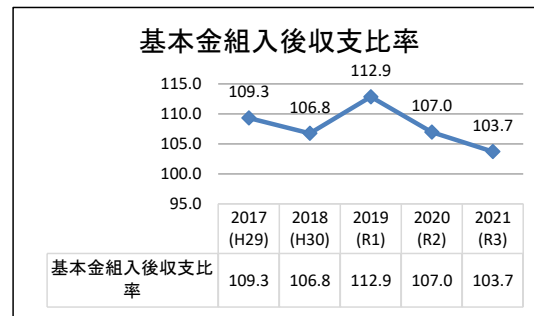
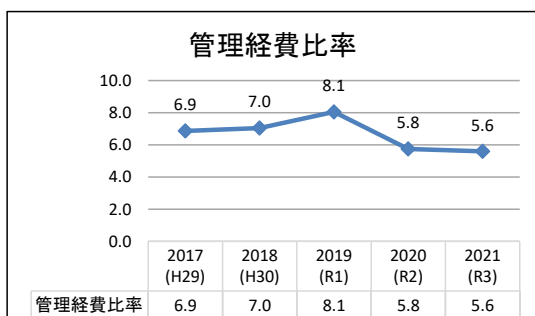
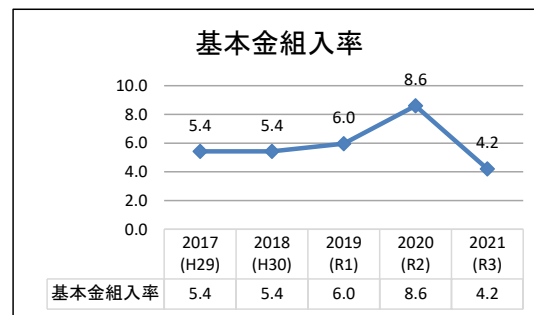
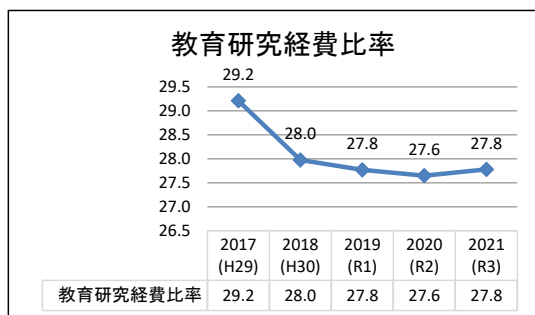
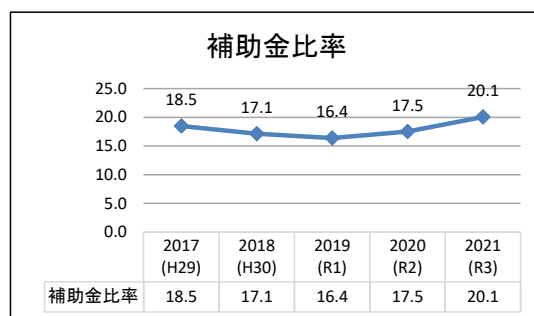
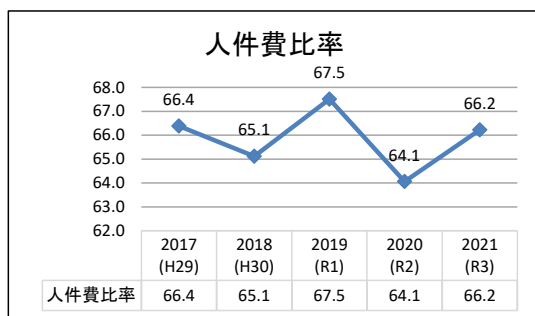
資 産 の 部						負 債 の 部					
科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	10,194,441 千円	9,870,711 千円	9,637,833 千円	9,712,413 千円	9,509,055 千円	固定負債	3,204,224 千円	3,077,647 千円	3,046,585 千円	3,002,031 千円	2,829,407 千円
有形固定資産	8,529,236	8,266,249	8,080,026	8,006,045	7,723,105	うち、長期借入金	2,222,080	2,083,200	1,944,320	1,805,440	1,666,560
うち、土地	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,257,951	1,257,951	うち、退職給与引当金	902,370	929,364	1,024,807	1,078,145	1,068,228
うち、建物	6,058,343	5,847,309	5,643,355	5,581,852	5,330,803	流動負債	942,725	971,317	969,760	946,200	979,679
うち、構築物	316,942	284,793	257,904	241,539	216,260	うち、短期借入金	138,880	138,880	138,880	138,880	138,880
うち、教育研究用機器備品	258,404	220,187	251,363	275,534	269,045	うち、未払金	92,203	89,498	101,664	109,516	109,843
特定資産	1,330,672	1,336,937	1,376,637	1,452,762	1,351,763	うち、前受金	561,845	571,083	519,119	478,266	477,888
うち、第3号基本金引当特定資産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	負債の部合計	4,146,949	4,048,964	4,016,345	3,948,231	3,809,086
うち、退職金引当特定資産	663,085	659,999	697,921	720,809	621,316	純 資 産 の 部					
うち、施設引当特定資産	0	0	0	0	0	科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
うち、減価償却引当特定資産	367,269	368,564	370,503	374,555	380,100	基本金	12,187,667 千円	12,377,140 千円	12,590,167 千円	12,920,895 千円	13,083,567 千円
その他の固定資産	334,533	267,525	181,170	253,606	434,187	第1号基本金	11,624,667	11,814,140	12,027,167	12,357,895	12,520,567
うち、有価証券	100,000	100,000	100,000	200,000	400,000	第2号基本金	0	0	0	0	0
うち、長期貸付金	195,952	138,117	58,934	40,543	28,081	第3号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
流動資産	2,106,632	2,298,816	2,279,676	2,222,740	2,312,313	第4号基本金	263,000	263,000	263,000	263,000	263,000
うち、現金・預金	1,999,790	2,174,347	2,192,422	2,138,207	2,159,007	繰越収支差額	△ 4,033,543	△ 4,256,577	△ 4,689,003	△ 4,933,973	△ 5,071,285
資産の部合計	12,301,073	12,169,527	11,917,509	11,935,153	11,821,368	翌年度繰越収支差額	△ 4,033,543	△ 4,256,577	△ 4,689,003	△ 4,933,973	△ 5,071,285
						純資産の部合計	8,154,124	8,120,563	7,901,164	7,986,922	8,012,282
						負債及び純資産の部合計	12,301,073	12,169,527	11,917,509	11,935,153	11,821,368
						減価償却額の累計額の合計額	4,902,583	5,153,732	5,373,050	5,677,471	5,983,172
						基本金未組入額	1,909,325	1,774,822	1,626,471	1,482,199	1,340,614

3-5 財 務 比 率 表

分類	区 分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	比 率	算 式				
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 32.8	△ 35.0	△ 39.3	△ 41.3
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	86.5	87.5	88.6	89.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	125.0	121.6	122.0	121.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	223.5	236.7	235.1	234.9
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	33.7	33.3	33.7	33.1
	負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	50.9	49.9	50.8	49.4
	基本金実質組入率	$\frac{\text{基本金残高}}{\text{基本金要組入額}}$	57.8	57.4	55.6	55.5
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	56.2	56.6	54.8	53.7
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△ 5.8	△ 3.6	△ 2.9	△ 1.3
事 業 活 動 収 支 計 算 書	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	86.6	84.1	86.4	83.6
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.4	65.1	67.5	64.1
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.2	28.0	27.8	27.6
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.9	7.0	8.1	5.8
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	109.3	106.8	112.9	107.0
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	135.1	130.8	136.0	128.5
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.7	77.4	78.2	76.6
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.4	1.4	1.3	1.8
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	18.5	17.1	16.4	17.5
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.4	5.4	6.0	8.6
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 2.7	△ 0.4	△ 5.5	2.3
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 2.8	△ 0.3	△ 5.5	2.2
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 3.4	△ 1.0	△ 6.1	2.2
F/C	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	8.3	10.5	7.8	12.0

3-6 学校別財務比率

分類	区分		大学	高校	中学校	幼稚園	法人全体
	比	率					
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	59.3	69.9	93.4	73.9	66.2
	教育研究經費比率	$\frac{\text{教育研究經費}}{\text{經常收入}}$	27.2	33.5	11.0	19.9	27.8
	管理經費比率	$\frac{\text{管理經費}}{\text{經常收入}}$	4.1	2.6	1.1	16.8	5.6
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入 - 基本金組入額}}$	90.4	128.3	105.9	114.1	103.7
	經常經費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	112.7	173.6	175.7	993.7	136.5
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	80.5	61.7	60.1	11.1	73.2
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	1.1	1.0	1.1	0.0	1.1
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	14.1	32.3	37.7	80.3	20.1
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	0.5	16.6	0.4	3.0	4.2
	經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	9.4	△ 7.0	△ 5.5	△ 10.6	0.2
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	9.4	△ 5.9	△ 5.5	△ 10.6	△ 0.2



令和3年度計算書類

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

[計算書類の種類]

資 金 収 支 計 算 書

資 金 収 支 内 訳 表

人 件 費 支 出 内 訳 表

活動区分資金収支計算書

事業活動収支計算書

事業活動収支内訳表

貸 借 対 照 表

固 定 資 産 明 細 表

借 入 金 明 細 表

基 本 金 明 細 表

学校法人名 学校法人 尚綱学院

学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 まで

令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,798,250,000	2,812,303,350	△ 14,053,350
授業料収入	1,767,280,000	1,766,551,550	728,450
入学金収入	170,450,000	186,220,000	△ 15,770,000
教育充実費収入	369,858,000	369,432,500	425,500
資格課程費収入	15,150,000	14,990,000	160,000
施設設備資金収入	464,929,000	464,554,300	374,700
特定保育料収入	10,583,000	10,555,000	28,000
手数料収入	65,669,000	64,151,519	1,517,481
入学検定料収入	60,458,000	57,058,000	3,400,000
試験料収入	191,000	180,000	11,000
証明手数料収入	886,000	1,716,393	△ 830,393
大学入試センター試験実施手数料収入	3,000,000	3,769,126	△ 769,126
入園受入準備費収入	1,134,000	1,428,000	△ 294,000
寄付金収入	42,050,000	42,201,119	△ 151,119
特別寄付金収入	7,450,000	8,201,119	△ 751,119
一般寄付金収入	34,600,000	34,000,000	600,000
補助金収入	663,641,000	775,356,237	△ 111,715,237
国庫補助金収入	304,020,000	392,688,300	△ 88,668,300
地方公共団体補助金収入	359,621,000	382,667,937	△ 23,046,937
資産売却収入	659,000	0	659,000
特定資産売却収入	659,000	0	659,000
付随事業・収益事業収入	12,685,000	15,057,900	△ 2,372,900
補助活動収入	10,305,000	12,375,900	△ 2,070,900
受託事業収入	2,380,000	2,682,000	△ 302,000
受取利息・配当金収入	20,656,000	21,454,859	△ 798,859
第3号基本金引当特定資産運用収入	6,085,000	6,193,234	△ 108,234
退職金引当特定資産利息収入	4,995,000	5,344,128	△ 349,128
減価償却引当特定資産利息収入	5,226,000	5,545,283	△ 319,283
里山再生基金引当特定資産利息収入	0	242	△ 242
チャペル基金引当特定資産利息収入	0	2	△ 2
その他の受取金利息・配当金収入	4,350,000	4,371,970	△ 21,970
雑収入	136,768,000	139,582,018	△ 2,814,018
私学退職金財団等交付金収入	128,185,000	128,983,298	△ 798,298
研究関連収入	4,203,000	4,523,700	△ 320,700
その他の雑収入	4,380,000	6,075,020	△ 1,695,020
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	510,787,000	477,888,500	32,898,500
授業料前受金収入	179,345,000	183,782,500	△ 4,437,500
入学金前受金収入	163,500,000	175,960,000	△ 12,460,000
教育充実費前受金収入	23,000,000	11,875,000	11,125,000
施設設備資金前受金収入	144,300,000	105,608,000	38,692,000
子育て支援前受金収入	192,000	168,000	24,000
特定保育料前受金収入	450,000	495,000	△ 45,000

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	275,945,000	541,067,917	△ 265,122,917
退職金引当特定資産取崩収入	160,047,000	162,555,165	△ 2,508,165
奨学資金引当特定資産取崩収入	4,400,000	4,400,000	0
里山再生基金引当特定資産取崩収入	2,838,000	5,037,226	△ 2,199,226
前期末未収入金収入	50,336,000	50,339,748	△ 3,748
貸付金回収収入	21,324,000	20,873,685	450,315
預り金受入収入	0	33,527,992	△ 33,527,992
仮払金受入収入	35,000,000	245,082,715	△ 210,082,715
立替金受入収入	2,000,000	19,251,386	△ 17,251,386
資金収入調整勘定	△ 578,129,000	△ 608,175,675	30,046,675
期末未収入金	△ 99,864,000	△ 129,910,175	30,046,175
前期末前受金	△ 478,265,000	△ 478,265,500	500
前年度繰越支払資金	2,138,207,079	2,138,207,079	
収入の部合計	6,087,188,079	6,419,094,823	△ 331,906,744

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,573,097,000	2,558,670,955	14,426,045
教員人件費支出	1,720,162,000	1,703,400,242	16,761,758
職員人件費支出	644,555,000	643,096,557	1,458,443
役員報酬支出	29,294,000	29,262,082	31,918
退職金支出	179,086,000	182,912,074	△ 3,826,074
教育研究経費支出	729,226,000	689,345,494	39,880,506
消耗品費支出	31,748,000	32,999,915	△ 1,251,915
光熱水費支出	61,042,000	65,599,700	△ 4,557,700
旅費交通費支出	14,999,000	8,627,018	6,371,982
通信費支出	10,328,000	9,249,273	1,078,727
印刷製本費支出	28,837,000	27,531,426	1,305,574
修繕費支出	21,297,000	28,914,937	△ 7,617,937
出版物費支出	14,410,000	16,187,191	△ 1,777,191
福利費支出	415,000	409,021	5,979
損害保険料支出	2,400,000	1,992,999	407,001
公租公課支出	46,000	136,898	△ 90,898
諸会費支出	4,256,000	3,920,324	335,676
奨学費支出	164,100,000	164,724,200	△ 624,200
手数料料金支出	323,025,000	285,359,424	37,665,576
学生、生徒活動補給金支出	7,989,000	9,320,574	△ 1,331,574
解体撤去費支出	61,000	735,020	△ 674,020
雑費支出	44,273,000	33,637,574	10,635,426
管理経費支出	186,585,000	205,461,908	△ 18,876,908
消耗品費支出	1,993,000	2,491,590	△ 498,590
光熱水費支出	5,813,000	5,906,352	△ 93,352
旅費交通費支出	5,997,000	5,158,806	838,194
通信費支出	1,897,000	1,533,835	363,165
印刷製本費支出	10,170,000	10,717,193	△ 547,193
修繕費支出	3,335,000	8,474,367	△ 5,139,367
出版物費支出	326,000	771,793	△ 445,793
会議費支出	395,000	164,000	231,000
福利費支出	398,000	511,114	△ 113,114
車両燃料費支出	2,586,000	2,450,932	135,068
慶弔費支出	312,000	423,000	△ 111,000
損害保険料支出	1,031,000	960,475	70,525
公租公課支出	744,000	788,250	△ 44,250
諸会費支出	2,388,000	2,387,815	185
広告費支出	45,169,000	47,526,993	△ 2,357,993
手数料料金支出	99,744,000	109,214,438	△ 9,470,438
私大等経常費補助金返還金支出	754,000	754,000	0
解体撤去費支出	0	575,300	△ 575,300
雑費支出	3,533,000	4,651,655	△ 1,118,655

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	9,433,000	9,402,711	30,289
借入金利息支出	9,433,000	9,402,711	30,289
借入金等返済支出	138,880,000	138,880,000	0
借入金支出	138,880,000	138,880,000	0
施設関係支出	68,237,000	14,912,306	53,324,694
建物支出	66,111,000	8,011,080	58,099,920
構築物支出	2,126,000	6,901,226	△ 4,775,226
設備関係支出	38,675,000	84,711,628	△ 46,036,628
教育研究用機器備品支出	27,551,000	73,146,826	△ 45,595,826
管理用機器備品支出	4,499,000	4,022,422	476,578
図書支出	6,625,000	7,542,380	△ 917,380
資産運用支出	242,061,000	271,039,353	△ 28,978,353
有価証券購入支出	200,000,000	200,000,000	0
退職金引当特定資産繰入支出	32,211,000	63,108,826	△ 30,897,826
減価償却引当特定資産繰入支出	4,850,000	5,545,283	△ 695,283
奨学資金引当特定資産繰入支出	5,000,000	2,385,000	2,615,000
チャペル基金引当特定資産繰入支出	0	2	△ 2
里山再生基金引当特定資産繰入支出	0	242	△ 242
その他の支出	140,759,000	376,225,029	△ 235,466,029
貸付金支払支出	5,066,000	2,500,000	2,566,000
前期末未払金支払支出	91,106,000	109,516,193	△ 18,410,193
前払金支払支出	7,587,000	845,000	6,742,000
仮払金支払支出	35,000,000	245,036,590	△ 210,036,590
立替金支払支出	2,000,000	18,327,246	△ 16,327,246
資金支出調整勘定	△ 93,065,000	△ 88,561,692	△ 4,503,308
期末未払金	△ 91,994,000	△ 86,017,168	△ 5,976,832
前期末前払金	△ 1,071,000	△ 2,544,524	1,473,524
翌年度繰越支払資金	2,053,300,079	2,159,007,131	△ 105,707,052
支出の部合計	6,087,188,079	6,419,094,823	△ 331,906,744

資金収支内訳表

令和 3年 4月 1日 まで
令和 4年 3月31日 まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚絅学院大学				尚絅学院 高等学校	尚絅学院 中学校	尚絅学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群				
学生生徒等納付金収入		0	523,450,350	729,897,500	664,005,000	308,267,500	2,225,620,350	532,332,000	43,796,000	2,812,303,350
授業料収入		0	265,964,550	500,519,000	449,230,000	197,461,000	1,413,174,550	325,677,000	27,700,000	1,766,551,550
入学金収入		0	750,000	59,080,000	52,320,000	24,720,000	136,870,000	47,950,000	1,400,000	186,220,000
教育充実費収入		0	157,402,500	33,025,000	29,625,000	13,025,000	233,077,500	124,739,000	11,616,000	369,432,500
資格課程費収入		0	520,000	760,000	10,070,000	3,640,000	14,990,000	0	0	14,990,000
施設設備資金収入		0	98,813,300	136,513,500	122,760,000	69,421,500	427,508,300	33,966,000	3,080,000	464,554,300
特定保育料収入		0	0	0	0	0	0	0	10,555,000	10,555,000
手数料収入		0	2,162,834	15,309,715	14,238,332	5,520,158	37,231,039	25,064,480	276,000	64,151,519
入学検定料収入		0	630,000	13,628,000	12,772,000	4,876,000	31,906,000	24,724,000	276,000	57,058,000
試験料収入		0	120,000	60,000	0	0	180,000	0	0	180,000
証明手数料収入		0	377,829	433,687	392,133	172,264	1,375,913	340,480	0	1,716,393
大学入試センター試験実施手数料収入		0	1,035,005	1,188,028	1,074,199	471,894	3,769,126	0	0	3,769,126
入園受入準備費収入		0	0	0	0	0	0	0	1,428,000	1,428,000
寄付金収入		3,585,000	8,550,919	9,184,600	8,236,000	3,606,600	29,578,119	8,243,000	795,000	42,201,119
特別寄付金収入		3,585,000	1,714,519	1,260,800	1,140,000	500,800	4,616,119	0	0	8,201,119
一般寄付金収入		0	6,836,400	7,923,800	7,096,000	3,105,800	24,962,000	8,243,000	795,000	34,000,000
補助金収入		0	88,171,342	128,158,669	127,540,339	49,116,739	392,987,089	278,701,125	27,512,605	775,356,237
国庫補助金収入		0	88,089,292	128,064,491	127,455,186	49,079,331	392,688,300	0	0	392,688,300
地方公共団体補助金収入		0	82,050	94,178	85,153	37,408	298,789	278,701,125	27,512,605	382,667,937
資産売却収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産売却収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		0	3,137,753	2,293,110	2,073,396	1,042,841	8,547,100	0	0	6,510,800
補助活動収入		0	1,610,567	1,848,678	1,671,546	734,309	5,865,100	0	0	12,375,900
受託事業収入		0	1,527,186	444,432	401,850	308,532	2,682,000	0	0	2,682,000
受取利息・配当金収入		21,454,615	71	76	67	30	244	0	0	21,454,859
第3号基本金引当特定資産運用収入		6,193,234	0	0	0	0	0	0	0	6,193,234
退職金引当特定資産利息収入		5,344,128	0	0	0	0	0	0	0	5,344,128
減価償却引当特定資産利息収入		5,545,283	0	0	0	0	0	0	0	5,545,283
里山再生基金引当特定資産利息収入		0	69	76	67	30	242	0	0	242
チャペル基金引当特定資産利息収入		0	2	0	0	0	2	0	0	2
その他の受取金利息・配当金収入		4,371,970	0	0	0	0	0	0	0	4,371,970
雑収入		21,625,670	63,920,532	5,201,389	24,037,453	941,211	94,100,585	23,272,466	553,842	139,582,018
私学退職金財団等交付金収入		20,808,040	61,859,860	2,832,000	21,895,088	0	86,586,948	21,111,560	476,750	128,983,298
研究関連収入		0	1,242,210	1,425,870	1,289,253	566,367	4,523,700	0	0	4,523,700
その他の雑収入		817,630	818,462	943,519	853,112	374,844	2,989,937	2,160,906	77,092	6,075,020
借入金等収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		46,665,285	689,393,801	890,045,059	840,130,587	368,495,079	2,788,064,526	867,613,071	72,933,447	3,870,107,002

支出の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	計				
人件費支出		182,623,961	478,839,975	480,712,543	466,736,920	193,135,831	1,619,425,269	620,668,216	67,442,631	68,510,878	2,558,670,955
教員人件費支出		0	269,793,368	333,394,338	317,657,834	131,479,467	1,052,325,007	519,384,087	65,895,617	65,795,531	1,703,400,242
職員人件費支出		113,369,959	127,545,026	142,638,205	126,839,358	61,424,364	458,446,953	67,361,384	1,547,014	2,371,247	643,096,557
役員報酬支出		29,262,082	0	0	0	0	0	0	0	0	29,262,082
退職金支出		39,991,920	81,501,581	4,680,000	22,239,728	232,000	108,653,309	33,922,745	0	344,100	182,912,074
教育研究経費支出		0	120,732,108	174,471,481	168,408,790	68,908,336	532,520,715	138,116,046	6,517,892	12,190,841	689,345,494
消耗品費支出		0	5,075,407	4,959,955	5,579,677	4,873,550	20,488,589	7,794,701	780,413	3,936,212	32,999,915
光熱水費支出		0	12,311,689	14,131,983	12,777,965	5,613,337	44,834,974	16,599,295	1,615,770	2,549,661	65,599,700
旅費交通費支出		0	1,231,527	1,392,258	1,376,490	474,811	4,475,086	3,880,195	255,362	16,375	8,627,018
通信費支出		0	1,515,094	2,544,507	2,141,734	829,637	7,030,972	1,884,601	70,219	263,481	9,249,273
印刷製本費支出		0	4,964,435	6,427,799	5,101,468	2,376,256	18,869,958	8,065,521	220,627	375,320	27,531,426
修繕費支出		0	5,020,070	5,681,003	5,857,300	2,535,865	19,094,238	8,386,649	0	1,434,050	28,914,937
出版物費支出		0	3,602,356	4,105,384	3,796,720	1,826,425	13,330,885	1,258,981	1,578,780	18,545	16,187,191
福利費支出		0	34,204	39,258	35,495	15,593	124,550	237,461	38,000	9,010	409,021
損害保険料支出		0	346,182	397,358	359,285	157,834	1,260,659	561,836	56,334	114,170	1,992,999
公租公課支出		0	20,802	23,875	21,586	9,483	75,746	61,152	0	0	136,898
諸会費支出		0	1,307,111	928,217	794,066	407,986	3,437,380	415,954	11,880	55,110	3,920,324
奨学費支出		0	17,645,700	53,526,800	57,001,700	16,887,700	145,061,900	18,606,300	462,000	594,000	164,724,200
手数料料金支出		0	58,839,018	69,839,926	63,756,987	27,884,689	220,320,620	61,585,825	1,351,387	2,101,592	285,359,424
学生、生徒活動補給金支出		0	468,221	704,564	499,348	213,477	1,885,610	7,421,734	13,230	0	9,320,574
解体撤去費支出		0	120,284	138,063	124,833	197,840	581,020	154,000	0	0	735,020
雑費支出		0	8,230,008	9,630,531	9,184,136	4,603,853	31,648,528	1,201,841	63,890	723,315	33,637,574
管理経費支出		58,709,651	17,724,629	39,913,943	36,207,819	16,038,889	109,885,280	21,037,348	776,460	15,053,169	205,461,908
消耗品費支出		1,080,458	138,170	274,053	277,108	186,698	876,029	524,657	7,982	2,464	2,491,590
光熱水費支出		1,042,469	1,227,858	1,409,382	1,274,341	559,817	4,471,398	314,598	30,622	47,265	5,906,352
旅費交通費支出		2,724,029	33,004	952,755	867,933	376,577	2,230,269	197,213	7,295	0	5,158,806
通信費支出		782,402	41,018	227,009	200,958	85,354	554,339	179,942	252	16,900	1,533,835
印刷製本費支出		2,426,788	139,531	1,317,617	1,172,143	518,920	3,148,211	4,915,374	226,820	0	10,717,193
修繕費支出		389,456	1,839,570	2,101,007	1,992,969	870,689	6,804,235	158,948	0	1,121,728	8,474,367
出版物費支出		396,403	96,542	110,025	101,747	48,946	357,260	18,130	0	0	771,793
会議費支出		164,000	0	0	0	0	0	0	0	0	164,000
福利費支出		87,564	113,565	130,350	117,859	51,776	413,550	10,000	0	0	511,114
車両燃料費支出		38,549	196,292	225,309	203,719	89,494	714,814	444,250	0	1,253,319	2,450,932
慶弔費支出		333,000	0	0	0	0	0	90,000	0	0	423,000
損害保険料支出		539,540	66,110	75,879	68,607	30,139	240,735	180,200	0	0	960,475

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	計				
公租公課支出		133,262	107,262	123,116	111,319	48,902	390,599	80,495	101	183,793	788,250
諸会費支出		2,387,815	0	0	0	0	0	0	0	0	2,387,815
広告費支出		3,343,840	5,128,048	14,866,290	13,440,471	5,907,345	39,342,154	4,840,999	0	0	47,526,993
手数料料金支出		40,759,607	8,067,317	17,114,591	15,473,918	6,851,407	47,507,233	8,131,014	388,884	12,427,700	109,214,438
私大等経常費補助金返還金支出		0	207,051	237,660	214,889	94,400	754,000	0	0	0	754,000
解体撤去費支出		209,000	90,168	103,495	93,578	41,109	328,350	37,950	0	0	575,300
雑費支出		1,871,469	233,123	645,405	596,260	277,316	1,752,104	913,578	114,504	0	4,651,655
借入金等利息支出		0	0	0	0	0	0	9,402,711	0	0	9,402,711
借入金利息支出		0	0	0	0	0	0	9,402,711	0	0	9,402,711
借入金等返済支出		0	0	0	0	0	0	138,880,000	0	0	138,880,000
借入金支出		0	0	0	0	0	0	138,880,000	0	0	138,880,000
施設関係支出		0	2,859,504	3,282,273	2,967,785	1,303,744	10,413,306	4,499,000	0	0	14,912,306
建物支出		0	1,547,399	1,776,177	1,605,993	705,511	5,635,080	2,376,000	0	0	8,011,080
構築物支出		0	1,312,105	1,506,096	1,361,792	598,233	4,778,226	2,123,000	0	0	6,901,226
設備関係支出		237,600	18,912,035	20,488,769	20,020,816	10,127,040	69,548,660	11,701,523	341,573	2,882,272	84,711,628
教育研究用機器備品支出		0	17,226,515	18,542,671	17,604,616	9,535,104	62,908,906	10,237,920	0	0	73,146,826
管理用機器備品支出		237,600	122,337	140,421	126,966	55,776	445,500	457,050	0	2,882,272	4,022,422
図書支出		0	1,563,183	1,805,677	2,289,234	536,160	6,194,254	1,006,553	341,573	0	7,542,380
計		241,571,212	639,068,251	718,869,009	694,342,130	289,513,840	2,341,793,230	944,304,844	75,078,556	98,637,160	3,701,385,002

人件費支出内訳表

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

科目 部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
		総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	計				
教員人件費支出	0	269,793,368	333,394,338	317,657,834	131,479,467	1,052,325,007	519,384,087	65,895,617	65,795,531	1,703,400,242
本務教員	0	267,275,975	308,825,179	298,519,440	127,640,872	1,002,261,466	465,989,986	65,895,617	65,795,531	1,599,942,600
本俸	0	150,652,320	175,880,520	170,044,120	72,272,800	568,849,760	257,532,803	36,355,303	40,888,950	903,626,816
期末手当	0	55,669,354	64,105,304	63,805,376	27,710,852	211,290,886	93,137,088	12,744,300	14,298,960	331,471,234
その他の手当	0	14,657,040	15,123,880	15,942,060	5,521,700	51,244,680	29,811,783	3,710,964	2,386,132	87,153,559
所定福利費	0	30,697,249	37,039,600	33,665,796	15,680,342	117,082,987	52,852,535	7,998,331	8,221,489	186,155,342
私学退職金財団等掛金	0	15,600,012	16,675,875	15,062,088	6,455,178	53,793,153	32,655,777	5,086,719	0	91,535,649
兼務教員	0	2,517,393	24,569,159	19,138,394	3,838,595	50,063,541	53,394,101	0	0	103,457,642
職員人件費支出	113,369,959	127,545,026	142,638,205	126,839,358	61,424,364	458,446,953	67,361,384	1,547,014	2,371,247	643,096,557
本務職員	112,409,770	120,370,805	138,198,153	118,007,170	59,641,584	436,217,712	62,159,095	0	0	610,786,577
本俸	61,599,933	63,140,654	75,166,593	64,443,035	34,138,800	236,889,082	34,018,800	0	0	332,507,815
期末手当	21,512,468	25,164,019	29,363,524	22,415,622	12,162,540	89,105,705	12,962,660	0	0	123,580,833
その他の手当	6,459,445	5,618,350	9,311,786	10,226,242	3,282,125	28,438,503	3,262,343	0	0	38,160,291
所定福利費	13,913,087	14,410,775	17,728,427	14,935,845	7,492,510	54,567,557	7,261,904	0	0	75,742,548
私学退職金財団等掛金	8,924,837	12,037,007	6,627,823	5,986,426	2,565,609	27,216,865	4,653,388	0	0	40,795,090
兼務職員	960,189	7,174,221	4,440,052	8,832,188	1,782,780	22,229,241	5,202,289	1,547,014	2,371,247	32,309,980
役員報酬支出	29,262,082	0	0	0	0	0	0	0	0	29,262,082
退職金支出	39,991,920	81,501,581	4,680,000	22,239,728	232,000	108,653,309	33,922,745	0	344,100	182,912,074
教員	0	52,249,810	4,680,000	0	0	56,929,810	3,137,250	0	344,100	60,411,160
職員	39,186,920	29,251,771	0	22,239,728	232,000	51,723,499	30,785,495	0	0	121,695,914
役員	805,000	0	0	0	0	0	0	0	0	805,000
計	182,623,961	478,839,975	480,712,543	466,736,920	193,135,831	1,619,425,269	620,668,216	67,442,631	68,510,878	2,558,670,955

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

(単位: 円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,812,303,350
		手数料収入	64,151,519
		特別寄付金収入	8,201,119
		一般寄付金収入	34,000,000
		経常費等補助金収入	751,471,237
		付随事業収入	15,057,900
		雑収入	139,582,018
		教育活動資金収入 計	3,824,767,143
	支出	人件費支出	2,558,670,955
		教育研究経費支出	689,345,494
		管理経費支出	205,461,908
		教育活動資金支出 計	3,453,478,357
		差引	371,288,786
		調整勘定等	△ 52,986,802
		教育活動資金収支差額	318,301,984
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	23,885,000
		施設整備等活動資金収入 計	23,885,000
	支出	施設関係支出	14,912,306
		設備関係支出	84,711,628
		減価償却引当特定資産繰入支出	5,545,283
		施設整備等活動資金支出 計	105,169,217
		差引	△ 81,284,217
		調整勘定等	△ 48,729,687
		施設整備等活動資金収支差額	△ 130,013,904
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	188,288,080
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	退職金引当特定資産取崩収入	162,555,165
		奨学資金引当特定資産取崩収入	4,400,000
		里山再生基金引当特定資産取崩収入	5,037,226
		貸付金回収収入	20,873,685
		預り金受入収入	33,527,992
		仮払金受入収入	245,082,715
		立替金受入収入	19,251,386
		小計	490,728,169
		受取利息・配当金収入	21,454,859
		その他の活動資金収入 計	512,183,028
	支出	借入金等返済支出	138,880,000
		有価証券購入支出	200,000,000
		退職金引当特定資産繰入支出	63,108,826
		奨学資金引当特定資産繰入支出	2,385,000
		チャペル基金引当特定資産繰入支出	2
		里山再生基金引当特定資産繰入支出	242
		貸付金支払支出	2,500,000
		仮払金支払支出	245,036,590
		立替金支払支出	18,327,246
		小計	670,237,906
		借入金等利息支出	9,402,711
		その他の活動資金支出 計	679,640,617
		差引	△ 167,457,589
		調整勘定等	△ 30,439
		その他の活動資金収支差額	△ 167,488,028
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	20,800,052
		前年度繰越支払資金	2,138,207,079
		翌年度繰越支払資金	2,159,007,131

(注記) 活動区分ごとの調整勘定等計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	477,888,500	477,888,500	0	0
授業料前受金収入	183,782,500	183,782,500	0	0
入学金前受金収入	175,960,000	175,960,000	0	0
教育充実費前受金収入	11,875,000	11,875,000	0	0
施設設備資金前受金収入	105,608,000	105,608,000	0	0
子育て支援前受金収入	168,000	168,000	0	0
特定保育料前受金収入	495,000	495,000	0	0
前期末未収入金収入	50,339,748	40,222,748	10,117,000	0
期末未収入金	△ 129,910,175	△ 106,025,175	△ 23,885,000	0
前期末前受金	△ 478,265,500	△ 478,265,500	0	0
収入計	△ 79,947,427	△ 66,179,427	△ 13,768,000	0
前期末未払金支払支出	109,516,193	57,273,568	51,811,322	431,303
前払金支払支出	845,000	845,000	0	0
期末未払金	△ 86,017,168	△ 68,766,669	△ 16,849,635	△ 400,864
前期末前払金	△ 2,544,524	△ 2,544,524	0	0
支出計	21,799,501	△ 13,192,625	34,961,687	30,439
収入計ー支出計	△ 101,746,928	△ 52,986,802	△ 48,729,687	△ 30,439

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,798,250,000	2,812,303,350	△ 14,053,350
		授業料	1,767,280,000	1,766,551,550	728,450
		入学金	170,450,000	186,220,000	△ 15,770,000
		教育充実費	369,858,000	369,432,500	425,500
		資格課程費	15,150,000	14,990,000	160,000
		施設設備資金	464,929,000	464,554,300	374,700
		特定保育料	10,583,000	10,555,000	28,000
		手数料	65,669,000	64,151,519	1,517,481
		入学検定料	60,458,000	57,058,000	3,400,000
		試験料	191,000	180,000	11,000
		証明手数料	886,000	1,716,393	△ 830,393
		大学入試センター試験実施手数料	3,000,000	3,769,126	△ 769,126
		入園受入準備費	1,134,000	1,428,000	△ 294,000
		寄付金	44,800,000	42,201,119	2,598,881
		特別寄付金	7,450,000	8,201,119	△ 751,119
		一般寄付金	34,600,000	34,000,000	600,000
		現物寄付金	2,750,000	0	2,750,000
		経常費等補助金	660,621,000	751,471,237	△ 90,850,237
		国庫補助金	301,737,000	370,409,300	△ 68,672,300
		地方公共団体補助金	358,884,000	381,061,937	△ 22,177,937
		付随事業収入	12,685,000	15,057,900	△ 2,372,900
		補助活動収入	10,305,000	12,375,900	△ 2,070,900
		受託事業収入	2,380,000	2,682,000	△ 302,000
		雑収入	136,768,000	134,114,078	2,653,922
		私学退職金財団等交付金	128,185,000	123,515,358	4,669,642
		研究関連収入	4,203,000	4,523,700	△ 320,700
		その他の雑収入	4,380,000	6,075,020	△ 1,695,020
		教育活動収入 計	3,718,793,000	3,819,299,203	△ 100,506,203
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,560,045,000	2,543,285,808	16,759,192
		教員人件費	1,720,162,000	1,703,400,242	16,761,758
		職員人件費	644,555,000	643,096,557	1,458,443
		役員報酬	29,294,000	29,262,082	31,918
		退職給与引当金繰入額	146,715,000	147,170,018	△ 455,018
		退職金	19,319,000	20,356,909	△ 1,037,909
		教育研究経費	1,106,823,000	1,067,024,753	39,798,247
		消耗品費	31,748,000	32,999,915	△ 1,251,915
		光熱水費	61,042,000	65,599,700	△ 4,557,700
		旅費交通費	14,999,000	8,627,018	6,371,982
		通信費	10,328,000	9,249,273	1,078,727
		印刷製本費	28,837,000	27,531,426	1,305,574
		修繕費	21,297,000	28,914,937	△ 7,617,937
		出版物費	14,410,000	16,187,191	△ 1,777,191
		福利費	415,000	409,021	5,979
		損害保険料	2,400,000	1,992,999	407,001

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		公租公課	46,000	136,898	△ 90,898	
		諸会費	4,256,000	3,920,324	335,676	
		奨学費	164,100,000	164,724,200	△ 624,200	
		手数料料金	323,025,000	285,359,424	37,665,576	
		学生、生徒活動補給金	7,989,000	9,320,574	△ 1,331,574	
		解体撤去費	61,000	735,020	△ 674,020	
		減価償却額	377,597,000	377,679,259	△ 82,259	
		雑費	44,273,000	33,637,574	10,635,426	
		管理経費	196,027,000	214,900,948	△ 18,873,948	
		消耗品費	1,993,000	2,491,590	△ 498,590	
		光熱水費	5,813,000	5,906,352	△ 93,352	
		旅費交通費	5,997,000	5,158,806	838,194	
		通信費	1,897,000	1,533,835	363,165	
		印刷製本費	10,170,000	10,717,193	△ 547,193	
		修繕費	3,335,000	8,474,367	△ 5,139,367	
		出版物費	326,000	771,793	△ 445,793	
		会議費	395,000	164,000	231,000	
		福利費	398,000	511,114	△ 113,114	
		車両燃料費	2,586,000	2,450,932	135,068	
		慶弔費	312,000	423,000	△ 111,000	
		損害保険料	1,031,000	960,475	70,525	
		公租公課	744,000	788,250	△ 44,250	
		諸会費	2,388,000	2,387,815	185	
		広告費	45,169,000	47,526,993	△ 2,357,993	
		手数料料金	99,744,000	109,214,438	△ 9,470,438	
		私大等経常費補助金返還金	754,000	754,000	0	
		減価償却額	9,442,000	9,439,040	2,960	
		解体撤去費	0	575,300	△ 575,300	
		雑費	3,533,000	4,651,655	△ 1,118,655	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出 計	3,862,895,000	3,825,211,509	37,683,491	
		教育活動収支差額			△ 144,102,000	△ 5,912,306
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	20,656,000	21,408,486	△ 752,486	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	6,085,000	6,193,234	△ 108,234	
		退職金引当特定資産利息	4,995,000	5,297,755	△ 302,755	
		減価償却引当特定資産利息	5,226,000	5,545,283	△ 319,283	
		里山再生基金引当特定資産利息	0	242	△ 242	
		チャペル基金引当特定資産利息	0	2	△ 2	
		その他の受取金利息・配当金	4,350,000	4,371,970	△ 21,970	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入 計	20,656,000	21,408,486	△ 752,486	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	9,433,000	9,402,711	30,289	
		借入金利息	9,433,000	9,402,711	30,289	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出 計	9,433,000	9,402,711	30,289	
	教育活動外収支差額			11,223,000	12,005,775	△ 782,775
	経常収支差額			△ 132,879,000	6,093,469	△ 138,972,469

特別収支	事業収入の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	3,020,000	24,692,908	△ 21,672,908
		現物寄付	0	807,908	△ 807,908
		施設設備補助金	3,020,000	23,885,000	△ 20,865,000
		特別収入 計	3,020,000	24,692,908	△ 21,672,908
	事業支出の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	9,096,000	5,425,815	3,670,185
		図書処分差額	9,096,000	5,425,815	3,670,185
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出 計	9,096,000	5,425,815	3,670,185
	特別収支差額		△ 6,076,000	19,267,093	△ 25,343,093
	基本金組入前当年度収支差額		△ 138,955,000	25,360,562	△ 164,315,562
	基本金組入額合計		△ 230,164,000	△ 162,672,648	△ 67,491,352
	当年度収支差額		△ 369,119,000	△ 137,312,086	△ 231,806,914
前年度繰越収支差額		△ 4,933,973,337	△ 4,933,973,337	0	
翌年度繰越収支差額		△ 5,303,092,337	△ 5,071,285,423	△ 231,806,914	
(参 考)					
事業活動収入 計		3,742,469,000	3,865,400,597	△ 122,931,597	
事業活動支出 計		3,881,424,000	3,840,040,035	41,383,965	

事業活動収支内訳表

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	2,225,620,350	532,332,000	43,796,000	10,555,000	2,812,303,350
		授業料	0	1,413,174,550	325,677,000	27,700,000	0	1,766,551,550
		入学金	0	136,870,000	47,950,000	1,400,000	0	186,220,000
		教育充実費	0	233,077,500	124,739,000	11,616,000	0	369,432,500
		資格課程費	0	14,990,000	0	0	0	14,990,000
		施設設備資金	0	427,508,300	33,966,000	3,080,000	0	464,554,300
		特定保育料	0	0	0	0	10,555,000	10,555,000
		手数料	0	37,231,039	25,064,480	276,000	1,580,000	64,151,519
		入学検定料	0	31,906,000	24,724,000	276,000	152,000	57,058,000
		試験料	0	180,000	0	0	0	180,000
		証明手数料	0	1,375,913	340,480	0	0	1,716,393
		大学入試センター試験実施手数料	0	3,769,126	0	0	0	3,769,126
		入園受入準備費	0	0	0	0	1,428,000	1,428,000
		寄付金	3,585,000	29,578,119	8,243,000	795,000	0	42,201,119
		特別寄付金	3,585,000	4,616,119	0	0	0	8,201,119
		一般寄付金	0	24,962,000	8,243,000	795,000	0	34,000,000
		経常費等補助金	0	370,708,089	277,157,640	27,450,090	76,155,418	751,471,237
		国庫補助金	0	370,409,300	0	0	0	370,409,300
		地方公共団体補助金	0	298,789	277,157,640	27,450,090	76,155,418	381,061,937
		付随事業収入	0	8,547,100	0	0	6,510,800	15,057,900
		補助活動収入	0	5,865,100	0	0	6,510,800	12,375,900
		受託事業収入	0	2,682,000	0	0	0	2,682,000
		雑収入	19,908,290	94,100,585	19,521,906	553,842	29,455	134,114,078
		私学退職金財団等交付金	19,090,660	86,586,948	17,361,000	476,750	0	123,515,358
		研究関連収入	0	4,523,700	0	0	0	4,523,700
		その他の雑収入	817,630	2,989,937	2,160,906	77,092	29,455	6,075,020
		教育活動収入 計	23,493,290	2,765,785,282	862,319,026	72,870,932	94,830,673	3,819,299,203
	事業活動支出の部	人件費	162,450,718	1,639,858,373	602,793,014	68,097,745	70,085,958	2,543,285,808
		教員人件費	0	1,052,325,007	519,384,087	65,895,617	65,795,531	1,703,400,242
		職員人件費	113,369,959	458,446,953	67,361,384	1,547,014	2,371,247	643,096,557
		役員報酬	29,262,082	0	0	0	0	29,262,082
		退職給与引当金繰入額	10,012,080	129,086,413	5,497,231	655,114	1,919,180	147,170,018
		退職金	9,806,597	0	10,550,312	0	0	20,356,909
		教育研究経費	0	751,409,194	288,715,032	7,998,799	18,901,728	1,067,024,753
		消耗品費	0	20,488,589	7,794,701	780,413	3,936,212	32,999,915
		光熱水費	0	44,834,974	16,599,295	1,615,770	2,549,661	65,599,700
		旅費交通費	0	4,475,086	3,880,195	255,362	16,375	8,627,018
		通信費	0	7,030,972	1,884,601	70,219	263,481	9,249,273
		印刷製本費	0	18,869,958	8,065,521	220,627	375,320	27,531,426
		修繕費	0	19,094,238	8,386,649	0	1,434,050	28,914,937

			(単位 円)							
科目			部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額	
教育活動収支	事業活動支出の部	出版物費	0	13,330,885	1,258,981	1,578,780	18,545	16,187,191		
		福利費	0	124,550	237,461	38,000	9,010	409,021		
		損害保険料	0	1,260,659	561,836	56,334	114,170	1,992,999		
		公租公課	0	75,746	61,152	0	0	136,898		
		諸会費	0	3,437,380	415,954	11,880	55,110	3,920,324		
		奨学費	0	145,061,900	18,606,300	462,000	594,000	164,724,200		
		手数料料金	0	220,320,620	61,585,825	1,351,387	2,101,592	285,359,424		
		学生、生徒活動補給金	0	1,885,610	7,421,734	13,230	0	9,320,574		
		解体撤去費	0	581,020	154,000	0	0	735,020		
		減価償却額	0	218,888,479	150,598,986	1,480,907	6,710,887	377,679,259		
		雑費	0	31,648,528	1,201,841	63,890	723,315	33,637,574		
		管理経費	62,971,661	113,179,815	22,076,811	776,460	15,896,201	214,900,948		
		消耗品費	1,080,458	876,029	524,657	7,982	2,464	2,491,590		
		光熱水費	1,042,469	4,471,398	314,598	30,622	47,265	5,906,352		
		旅費交通費	2,724,029	2,230,269	197,213	7,295	0	5,158,806		
		通信費	782,402	554,339	179,942	252	16,900	1,533,835		
		印刷製本費	2,426,788	3,148,211	4,915,374	226,820	0	10,717,193		
		修繕費	389,456	6,804,235	158,948	0	1,121,728	8,474,367		
		出版物費	396,403	357,260	18,130	0	0	771,793		
		会議費	164,000	0	0	0	0	164,000		
		福利費	87,564	413,550	10,000	0	0	511,114		
		車両燃料費	38,549	714,814	444,250	0	1,253,319	2,450,932		
		慶弔費	333,000	0	90,000	0	0	423,000		
		損害保険料	539,540	240,735	180,200	0	0	960,475		
		公租公課	133,262	390,599	80,495	101	183,793	788,250		
		諸会費	2,387,815	0	0	0	0	2,387,815		
		広告費	3,343,840	39,342,154	4,840,999	0	0	47,526,993		
		手数料料金	40,759,607	47,507,233	8,131,014	388,884	12,427,700	109,214,438		
		私大等経常費補助金返還金	0	754,000	0	0	0	754,000		
		減価償却額	4,262,010	3,294,535	1,039,463	0	843,032	9,439,040		
		解体撤去費	209,000	328,350	37,950	0	0	575,300		
		雑費	1,871,469	1,752,104	913,578	114,504	0	4,651,655		
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0		
		教育活動支出 計			225,422,379	2,504,447,382	913,584,857	76,873,004	104,883,887	3,825,211,509
		教育活動収支差額			△ 201,929,089	261,337,900	△ 51,265,831	△ 4,002,072	△ 10,053,214	△ 5,912,306
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	21,408,242	244	0	0	0	21,408,486		
		第3号基本金引当特定資産運用収入	6,193,234	0	0	0	0	6,193,234		
		退職金引当特定資産利息	5,297,755	0	0	0	0	5,297,755		
		減価償却引当特定資産利息	5,545,283	0	0	0	0	5,545,283		
		里山再生基金引当特定資産利息	0	242	0	0	0	242		
		チャペル基金引当特定資産利息	0	2	0	0	0	2		
		その他の受取金利息・配当金	4,371,970	0	0	0	0	4,371,970		
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0		
教育活動外収入 計			21,408,242	244	0	0	0	21,408,486		

(単位 円)

科目			部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	(単位:円) 総 額
教育活動外 収支	事業活動の 支出部	借入金等利息		0	0	9,402,711	0	0	9,402,711
		借入金利息		0	0	9,402,711	0	0	9,402,711
		その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計		0	0	9,402,711	0	0	9,402,711
	教育活動外収支差額			21,408,242	244	△ 9,402,711	0	0	12,005,775
経常収支差額				△ 180,520,847	261,338,144	△ 60,668,542	△ 4,002,072	△ 10,053,214	6,093,469
特別 収支	事業活動の 収入部	資産売却差額		0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入		0	23,068,608	1,560,485	63,815	0	24,692,908
		現物寄付		0	789,608	17,000	1,300	0	807,908
		施設設備補助金		0	22,279,000	1,543,485	62,515	0	23,885,000
		特別収入 計		0	23,068,608	1,560,485	63,815	0	24,692,908
	事業活動の 支出部	資産処分差額		0	3,959,831	1,395,510	70,474	0	5,425,815
		図書処分差額		0	3,959,831	1,395,510	70,474	0	5,425,815
		その他の特別支出		0	0	0	0	0	0
		特別支出 計		0	3,959,831	1,395,510	70,474	0	5,425,815
特別収支差額			0	19,108,777	164,975	△ 6,659	0	19,267,093	
基本金組入前当年度収支差額				△ 180,520,847	280,446,921	△ 60,503,567	△ 4,008,731	△ 10,053,214	25,360,562
基本金組入額合計				△ 1,991,822	△ 14,147,155	△ 143,379,000	△ 272,399	△ 2,882,272	△ 162,672,648
当年度収支差額				△ 182,512,669	266,299,766	△ 203,882,567	△ 4,281,130	△ 12,935,486	△ 137,312,086
(参 考)									
事業活動収入 計				44,901,532	2,788,854,134	863,879,511	72,934,747	94,830,673	3,865,400,597
事業活動支出 計				225,422,379	2,508,407,213	924,383,078	76,943,478	104,883,887	3,840,040,035

貸借対照表
令和 4年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	9,509,055,625	9,712,413,466	△ 203,357,841
有形固定資産	7,723,105,568	8,006,045,040	△ 282,939,472
土地	1,257,951,496	1,257,951,496	0
建物	5,330,802,806	5,581,852,010	△ 251,049,204
構築物	216,259,787	241,538,695	△ 25,278,908
教育研究用機器備品	269,045,300	275,534,423	△ 6,489,123
管理用機器備品	19,114,980	20,997,404	△ 1,882,424
図書	628,596,860	625,921,369	2,675,491
車両	1,334,339	2,249,643	△ 915,304
特定資産	1,351,762,610	1,452,762,021	△ 100,999,411
第3号基本金引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
退職金引当特定資産	621,315,806	720,808,518	△ 99,492,712
減価償却引当特定資産	380,100,192	374,554,909	5,545,283
奨学資金引当特定資産	30,482,323	32,497,323	△ 2,015,000
チャペル基金引当特定資産	201,273	201,271	2
里山再生基金引当特定資産	19,663,016	24,700,000	△ 5,036,984
その他の固定資産	434,187,447	253,606,405	180,581,042
電話加入権	1,117,140	1,117,140	0
ソフトウェア	772,800	9,945,600	△ 9,172,800
有価証券	400,000,000	200,000,000	200,000,000
長期貸付金	28,080,516	40,543,665	△ 12,463,149
長期前払金	2,216,991	0	2,216,991
敷金・保証金	2,000,000	2,000,000	0
流動資産	2,312,312,778	2,222,739,615	89,573,163
現金預金	2,159,007,131	2,138,207,079	20,800,052
未収入金	129,910,175	50,339,748	79,570,427
短期貸付金	19,593,685	25,504,221	△ 5,910,536
仮払金	49,875	96,000	△ 46,125
立替金	1,428,918	2,353,058	△ 924,140
前払金	2,322,994	6,239,509	△ 3,916,515
資 産 の 部 合 計	11,821,368,403	11,935,153,081	△ 113,784,678
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,829,407,544	3,002,030,746	△ 172,623,202
長期借入金	1,666,560,000	1,805,440,000	△ 138,880,000
長期未払金	94,619,515	118,445,510	△ 23,825,995
退職給与引当金	1,068,228,029	1,078,145,236	△ 9,917,207
流動負債	979,678,809	946,200,847	33,477,962
短期借入金	138,880,000	138,880,000	0
未払金	109,843,163	109,516,193	326,970
前受金	477,888,500	478,265,500	△ 377,000
預り金	253,067,146	219,539,154	33,527,992
負 債 の 部 合 計	3,809,086,353	3,948,231,593	△ 139,145,240
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	13,083,567,473	12,920,894,825	162,672,648
第1号基本金	12,520,567,473	12,357,894,825	162,672,648
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	263,000,000	263,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,071,285,423	△ 4,933,973,337	△ 137,312,086
翌年度繰越収支差額	△ 5,071,285,423	△ 4,933,973,337	△ 137,312,086
純 資 産 の 部 合 計	8,012,282,050	7,986,921,488	25,360,562
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,821,368,403	11,935,153,081	△ 113,784,678

(注記)

1. 重要な会計方針

① 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

貸付奨学金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職給与の支払いに備えるため、次のとおり計上している。

大学の教職員については、期末要支給額 945,094,721円 の100%をもとにして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高校中学校の教職員および学校法人の職員については、期末要支給額 771,570,330円 から宮城県私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 29,395,650円 の100%を計上している。

② その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく償却原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法等

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

記載すべき事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,983,172,440 円

4. 徴収不能引当金の合計額

86,948,107 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 1,199,778,220 円

建 物 2,276,880,252 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,340,614,058 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

① 有価証券の時価情報

(1)総括表

(単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	400,000,000	404,591,500	4,591,500
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	900,000,000	872,704,500	△ 27,295,500
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	1,300,000,000	1,277,296,000	△ 22,704,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,300,000,000		

(2)明細表

(単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,300,000,000	1,277,296,000	△ 22,704,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	1,300,000,000	1,277,296,000	△ 22,704,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,300,000,000		

② 関連当事者との取引

注記すべき事項はない。

③ 後発事象

該当なし

固定資産明細表

令和 3年 4月 1日 まで
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産	土地	1,257,951,496	0	0	1,257,951,496		1,257,951,496	
	建物	10,243,801,244	8,011,080	0	10,251,812,324	4,921,009,518	5,330,802,806	
	構築物	994,885,010	6,901,226	0	1,001,786,236	785,526,449	216,259,787	
	教育研究用機器備品	466,896,237	注記1 73,395,808	注記2 80,169,956	460,122,089	191,076,789	269,045,300	現物寄付金 248,982 円
	管理用機器備品	34,721,306	4,022,422	1,247,043	37,496,685	18,381,705	19,114,980	
	図書	625,921,369	8,101,306	5,425,815	628,596,860	-	628,596,860	現物寄付金 558,926 円
	車両	23,421,118	0	0	23,421,118	22,086,779	1,334,339	
	計	13,647,597,780	100,431,842	86,842,814	13,661,186,808	5,938,081,240	7,723,105,568	
特定資産	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	0	0	300,000,000	-	300,000,000	
	退職金引当特定資産	720,808,518	注記3 63,108,826	注記4 162,601,538	621,315,806	-	621,315,806	
	減価償却引当特定資産	374,554,909	5,545,283	0	380,100,192	-	380,100,192	
	奨学資金引当特定資産	32,497,323	2,385,000	4,400,000	30,482,323	-	30,482,323	
	チャペル基金引当特定資産	201,271	2	0	201,273	-	201,273	
	里山再生基金引当特定資産	24,700,000	242	5,037,226	19,663,016	-	19,663,016	
	計	1,452,762,021	71,039,353	172,038,764	1,351,762,610	-	1,351,762,610	
その他の固定資産	電話加入権	1,117,140	0	0	1,117,140	-	1,117,140	
	ソフトウェア	45,864,000	0	0	45,864,000	45,091,200	772,800	
	有価証券	200,000,000	注記5 200,000,000	0	400,000,000	-	400,000,000	
	長期貸付金	127,491,772	2,500,000	14,963,149	115,028,623	徴収不能引当金 〔 86,948,107 〕	28,080,516	
	長期前払金	0	2,216,991	0	2,216,991	-	2,216,991	
	敷金・保証金	2,000,000	0	0	2,000,000	-	2,000,000	
	計	376,472,912	204,716,991	14,963,149	566,226,754	〔 86,948,107 〕 45,091,200	434,187,447	
合計		15,476,832,713	376,188,186	273,844,727	15,579,176,172	〔 86,948,107 〕 5,983,172,440	9,509,055,625	

注記1. 教育研究用機器備品の当期増加額 73,395,808円は、大学 基幹ネットワーク機器 44,577,610円、図書館システム 6,372,300円、その他である。

注記2. 教育研究用機器備品の当期減少額80,169,956円は、耐用年数到来による除却である。

注記3. 退職金引当特定資産の当期増加額 63,108,826円は、預金等への預け入れである。

注記4. 退職金引当特定資産の当期減少額 162,601,538円は、退職金の支払いのための取崩等である。

注記5. 有価証券の当期増加額200,000,000円は、資金運用の為の債券購入である。

借入金明細表

令和 3年 4月 1日 まで

令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

借 入 先			期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	利 率	返 済 期 限	摘 要
長 期 借 入 金	公 融 的 機 金 関	日本私立学校振興・共済事業団	1,805,440,000	0	* 138,880,000	1,666,560,000	0.50%	令和17年3月15日	校舎建設資金 土地建物担保
		小計	1,805,440,000	0	* 138,880,000	1,666,560,000			
	市 融 中 機 金 関								
		小計	0	0	0	0			
	そ の 他								
		小計	0	0	0	0			
	計		1,805,440,000	0	* 138,880,000	1,666,560,000			
短 期 借 入 金	公 融 的 機 金 関								
		小計	0	0	0	0			
	市 融 中 機 金 関								
		小計	0	0	0	0			
	そ の 他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		138,880,000	* 138,880,000	138,880,000	138,880,000			
	計		138,880,000	* 138,880,000	138,880,000	138,880,000			
合計		1,944,320,000	0 * 138,880,000	138,880,000 * 138,880,000	1,805,440,000				

基本金明細表

令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで

(単位:円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	末 組 入 高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	13,840,093,505	12,357,894,825	1,482,198,680	
当期組入高				
① 建物				
建物の当期取得に係る組入高	8,011,080			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 307,303			
翌年度基本金組入れの繰延高	307,303			
小 計	8,011,080	8,011,080	0	
過年度未組入高に係る当期繰入高		138,880,000	△ 138,880,000	
② 構 築 物				
構築物の当期取得に係る組入高	6,901,226	6,901,226		
③ 教育研究用機器備品				
教育研究用機器備品の当期取得に係る組入高				
大学基幹ネットワーク機器更新に係る組入高	44,577,610			
大学図書館システム更新に係る組入高	6,372,300			
その他の当期取得に係る組入高	22,445,898			
除却した教育研究用機器備品に係る基本金額	△ 80,169,956			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 124,273,059			
翌年度基本金組入れの繰延高	131,047,207			
小 計	0	0	0	
④ 管理用機器備品				
管理用機器備品の当期取得に係る組入高	4,022,422			
除却したその他の機器備品に係る基本金額	△ 1,247,043			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 957,489			
翌年度基本金組入れの繰延高	1,310,382			
小 計	3,128,272	3,128,272	0	
過年度未組入高に係る当期繰入高		2,704,622	△ 2,704,622	
⑤ 図書				
図書の当期取得に係る組入高	8,101,306			
除却した図書に係る基本金額	△ 5,425,815			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 63,028,367			
翌年度基本金組入れの繰延高	63,400,324			
小 計	3,047,448	3,047,448	0	
計	21,088,026	162,672,648	△ 141,584,622	
当期末残高	13,861,181,531	12,520,567,473	1,340,614,058	
第3号基本金				
前期繰越高	—	300,000,000	—	
当期末残高	—	300,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	263,000,000	263,000,000	0	
当期末残高	263,000,000	263,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	12,920,894,825	1,482,198,680	
当期組入高	—	162,672,648		
当期末残高	—	13,083,567,473	1,340,614,058	

監査報告書

2022（令和4）年5月12日

学校法人 尚綱学院
理事長 佐々木 公明 殿

学校法人 尚綱学院

監事 大童敬郎 

監事 熊谷真人 

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、令和3年度の学校法人尚綱学院の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産又は理事の執行に関する不正な行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書ならびに事業報告書は、学校法人の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄附行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

財産目録

2022年3月31日現在

I 資産総額	11,821,368,403 円
内 基本財産	7,724,995,508 円
運用財産	4,096,372,895 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	3,809,086,353 円
III 正味財産	8,012,282,050 円

区分	金額
資産額	
1基本財産	7,724,995,508 円
土地	323,100.00 m ² 1,257,951,496 円
建物	43,641.74 m ² 5,330,802,806 円
図書	190,877 冊 628,596,860 円
教具・校具・備品	2,407 点 288,160,280 円
その他	219,484,066 円
2運用財産	4,096,372,895 円
現金預金	2,159,007,131 円
その他	1,937,365,764 円
3収益事業用財産	0 円
資産総額	11,821,368,403 円
負債額	
1固定負債	2,829,407,544 円
長期借入金	1,666,560,000 円
その他	1,162,847,544 円
2流動負債	979,678,809 円
短期借入金	138,880,000 円
その他	840,798,809 円
負債総額	3,809,086,353 円
正味財産(資産総額 — 負債総額)	8,012,282,050 円